資料１

令和６年度第１回利根町総合振興計画審議会

＜第５次利根町総合振興計画後期基本計画策定に関する各種調査結果報告＞

目　次

Ⅰ　各種アンケート調査

1　各種アンケートの概要…… 1
2　各種アンケートのまとめ…… 2
（1）住民アンケート調査結果 …… 2
（2）町内企業に勤める町外住民に対するアンケート調査結果…… 13
（3）町外在住者アンケート調査結果…… 18
3　課題の整理…… 22
（1）各種アンケート調査からみた課題の整理 …… 22

Ⅱ　ワークショップの実施報告

1　ワークショップの概要…… 24
2　ワークショップから読み取れる未来の利根町にとって大事な要素 …… 25

Ⅲ　本町を取り巻く状況等の分析

1　本町の状況などの整理・現状分析及び市町村比較分析…… 27
（1）人口・世帯数等 …… 27
（2）土地利用…… 34
（3）産業 …… 35
（4）財政 …… 43
2　課題の整理…… 46
（1）本町の状況などからみた課題の整理 …… 46

Ⅳ　課題の整理

1　課題の整理から読み取れる方向性…… 48
（1）方向性を検討する上での視点…… 48
（2）３つの視点による方向性の整理…… 49

Ⅰ　各種アンケート調査

1 各種アンケートの概要

「第５次利根町総合振興計画 後期基本計画」の策定準備にあたり、町内在住者・町外在住者の利根町に対する意識や意見・要望等を把握し、計画策定の基礎資料とすることを目的に、下記のアンケート調査を実施しました。

1)住民アンケート調査

調査対象者	満 16 歳以上の町民　2,000 名(無作為抽出)
調査方法	配布方法：郵送による配布 回収方法：郵送またはＷＥＢサイトでの回収（どちらか選択）
調査期間	令和５年 10 月 25 日(水)～令和５年 11 月 15 日(水)
配布・回収状況	標本数：2,000 票 回収数：579 票（質問紙 476 回収票、WEB103 回収票　※うち無効票２票） 回収率：29.0%　　標本誤差（許容誤差 3～5%以内）：3.99% 有効回収数：577 票（質問紙 475 回収票、WEB102 回収票） 有効回収率：28.9%

2)町内企業に勤める町外住民に対するアンケート調査

調査対象者	町内企業に勤めている町外住民
調査方法	配布方法：企業を通じた配布 回収方法：企業への直接回収またはＷＥＢサイトでの回収（どちらか選択）
調査期間	令和５年 12 月 25 日(月)～令和６年１月 19 日(金)
配布・回収状況	回収数：294 票 有効回収数：294 票

3)町外在住者アンケート調査

調査対象者	利根町から 30km 圏内の市区町村の居住者
調査方法	・株式会社インテージを通じて、ＷＥＢ形式によるアンケート調査※1 を実施。 ・スクリーニング調査を実施してから本調査を行う方法による。
対象条件	・15 歳～79 歳、男女 ・スクリーニング設問「あなたは茨城県利根町を知っていますか。」の質問に際して、「1．よく知っている」「2．なんとなく知っている」「3．聞いたことがある」と回答した方
調査期間	令和５年３月１日（金）～令和５年３月５日（火）
配布・回収状況	依頼数：25,194 票（調査依頼した対象者数） 有効回答数：1,053 票（集計対象とする有効回答の対象者数） 回収率：4.2%(有効回答数/依頼数)

※1（株）インテージが独自に募集した「キューモニター」と（株）ＮＴＴドコモが保有する「d ポイントクラブ会員」、（株）マーケティングアプリケーションズが保有する「MApps Panel」を利用した全国 415 万人の会員から、特定の指定エリアに居住する地域の住民を対象としたインターネット調査を実施。

2　各種アンケートのまとめ

(1)住民アンケート調査結果

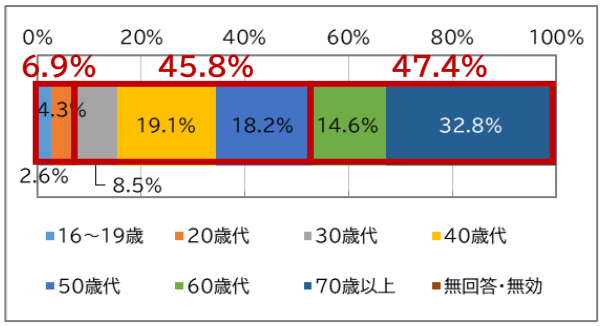
1)属性

年齢は、「60 歳代以上」が 47.4%、「30 歳代～５０歳代」が 45.8%、「20 歳代以下」は 6.9%となっています。

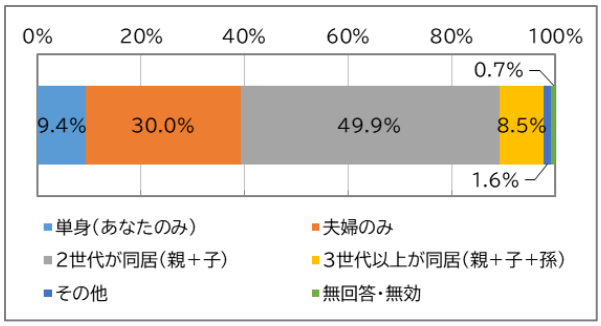
家族構成は、「２世代が同居（親＋子）」が 49.9%、「夫婦のみ」が 30.0%となっています。

子どもを持つ人の現在の子どもの数は「２人」が 60.2%と最も多くなっています。現在の子どもの数と理想とする子どもの数との差異をみると、「３人」では「理想とする子どもの数」が 42.1%となっている一方で、「実際の子どもの数」は 19.0%と 23.1 ポイントの差があります。理想よりも子どもが少ない理由としては、「**子育てや教育にお金がかかりすぎるから**」が **51.2%**と最も多くなっています。

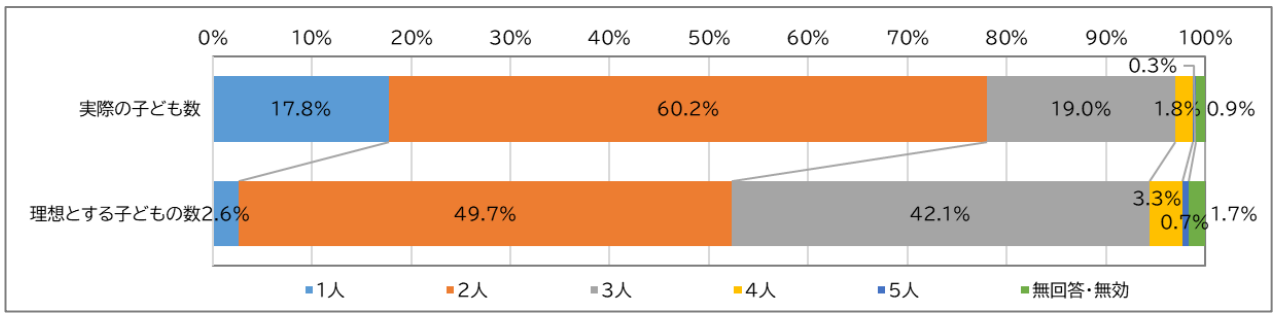
●年齢（問２）



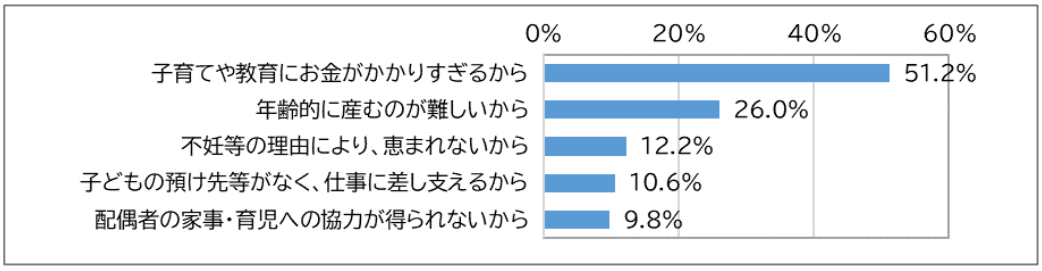
●家族構成（問４）



●（子を持つ人の）実際の子どもの数と理想とする子どもの数（問５）



●現在の子どもの数が理想とする子どもの数より少ない理由（上位５位）



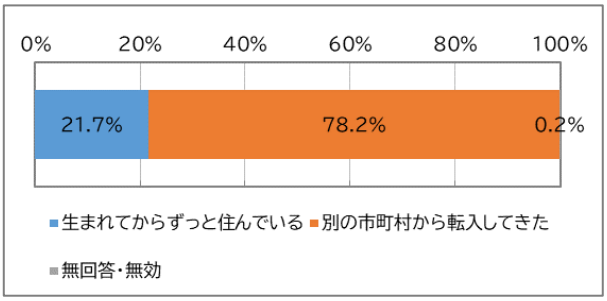
2)居住(定住)意向

①居住の経緯・年数

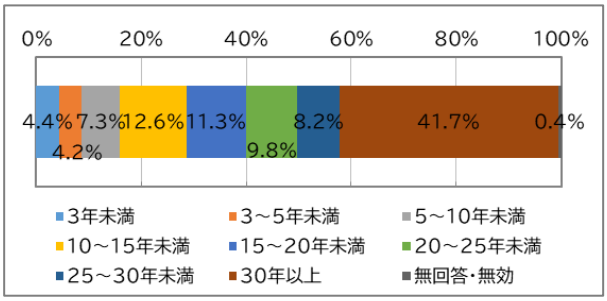
回答者のうち、「**別の市町村から転入してきた**」人が **78.2%**となっており、「生まれてからずっと住んでいる」人は 21.7%となっています。

転入者の利根町居住歴は「30 年以上」が 41.7%と最も多く、また、転入理由では「**不動産の価格が安かったから**」が **40.4%**と最も多くなっています。

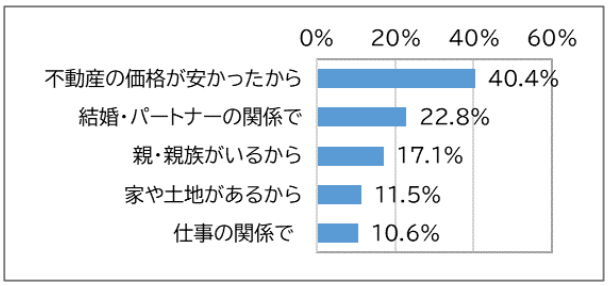
●居住状況（問７）



●転入者の居住歴（問８）



●転入理由（上位５位）（問９）

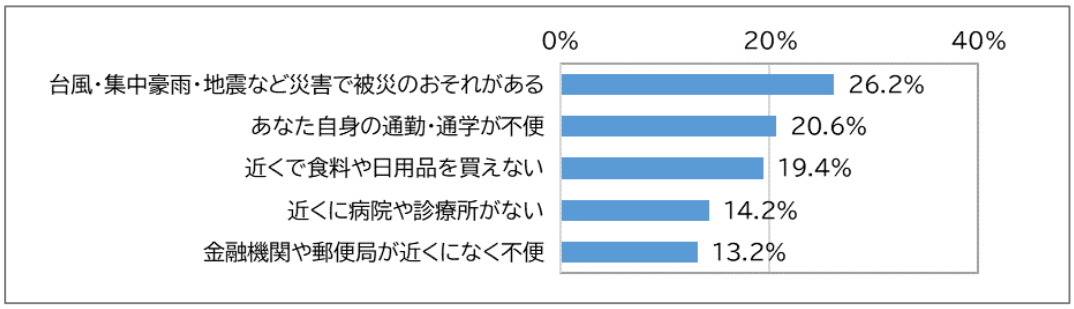


②現在･将来の生活での困りごととや不安なこと

利根町で生活する上での困りごとや不安なことでは、**「台風・集中豪雨・地震など災害で被災のおそれがある」**が **26.2%**と最も多くなっていますが、年代（ライフステージ別）や住まい地区別によって傾向がみられます。

利根町で生活する上で、10 年後の生活を考えたときの困りごとや不安なことでは、**「親やあなた自身の介護が必要」**が **37.6%**と最も多く、「近くで食料や日用品を買えない」が 28.8%、「台風・集中豪雨・地震など災害で被災のおそれがある」が 27.2%となっています。

●現在の生活での困りごとや不安なこと（上位５位）（問 10-1）



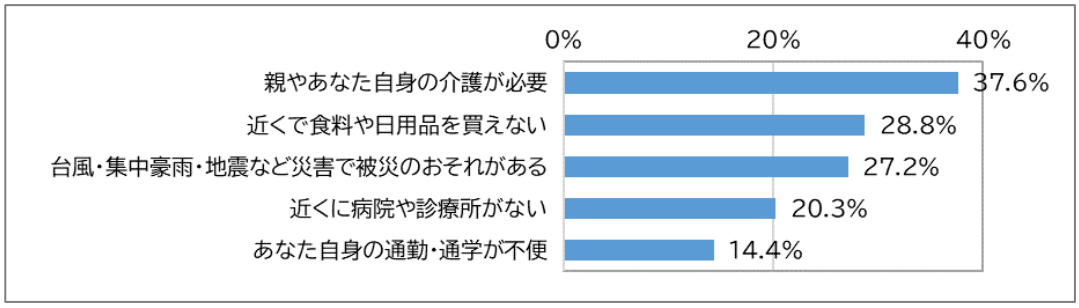
参考）問 10-1 年代別、住まい地区別結果について

・年代別では、「16～19 歳」と「20 歳代」は「あなた自身の通勤・通学が不便」、「30 歳代」は「近くの病院や診療所がない」「子どもの通う保育所・幼稚園・学校が遠い」「子どもの通う保育所・幼稚園・学校の子どもが少ない」に不安が多い傾向にあります。

・住まい地区別では、「早尾台・羽根野台地区」「文地区（１、２以外）※」「東文間地区」で「近くで食料や日用品を買えない」への不安が多くなっています。また「利根ニュータウン地区」と「利根フレッシュタウン地区」で「台風・集中豪雨・地震など災害で被災のおそれがある」が特に多くなっています。

※「文地区（１、２以外）」とは、文地区の中で、「１．早尾台・羽根野台地区」「２．もえぎ野台地区」を除いた地区のこと。

●将来の生活での困りごとや不安なこと（上位５位）（問 10-2）

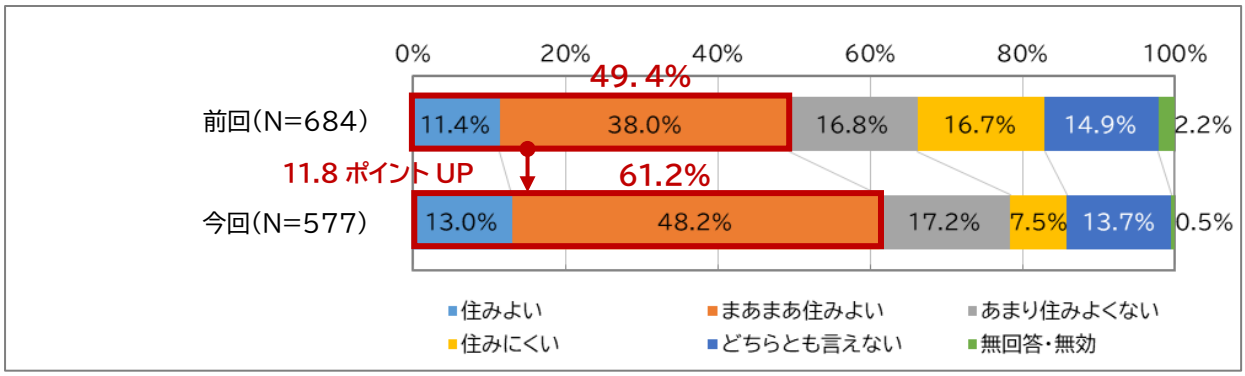


③住みやすさと定住意向

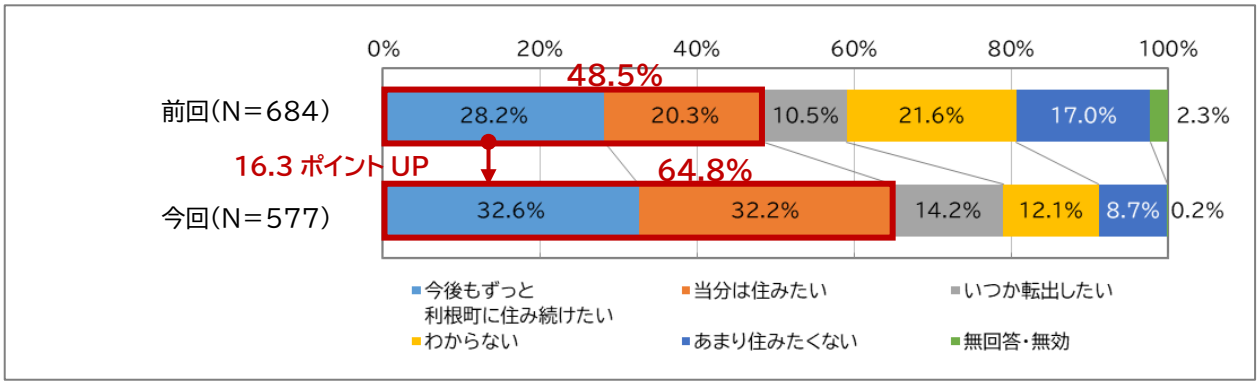
住みよい町と思うかについては、**住みよいと思う傾向の人**（「住みよい」「まあまあ住みよい」）は **61.2%**となっています。なお、前回調査と比較すると、11.8 ポイント増加しています。

これからも住みたいと思うかについては、**定住傾向の人**（「今後もずっと利根町に住み続けたい」「当分は住みたい」）は **64.8%**となっています。なお、前回調査と比較すると、16.3 ポイント増加しています。

●住みやすさ（問 11）



●定住意向（問 12）と前回調査（平成 29 年度）との比較

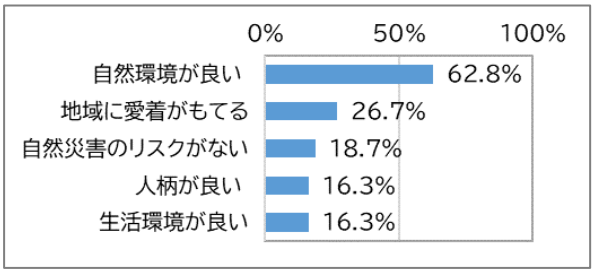


④住み続けたい理由、住み続けたくない理由

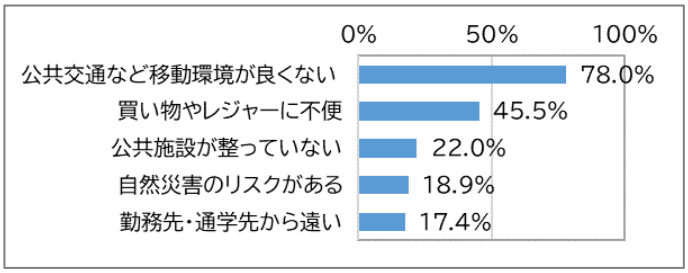
定住意向の人の利根町に住み続けたい理由は、「**自然環境が良い**」が 62.8%と最も多く、次いで「**地域に愛着がもてる**」が 26.7%となっています。

定住傾向でない人（「あまり住みたくない」「いつか転出したい」）の利根町に住み続けたくない理由は、「**公共交通など移動環境が良くない**」が 78.0%と最も多く、次いで「**買い物やレジャーに不便**」が 45.5%となっています。なお、前回調査と比較すると上位３つは変わりないー方で、「公共施設が整っていない」のみ 3.8 ポイント増と若干割合が増加しています。

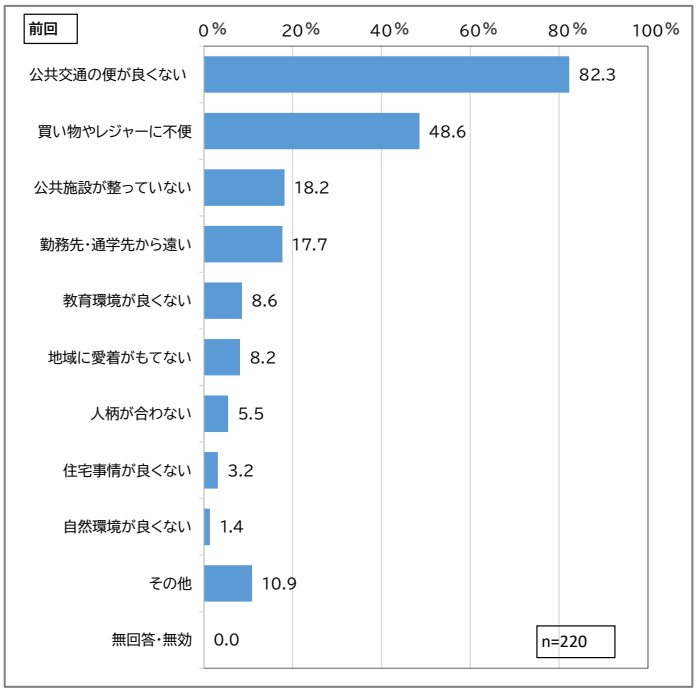
●住み続けたい理由（上位５位）（問 13）

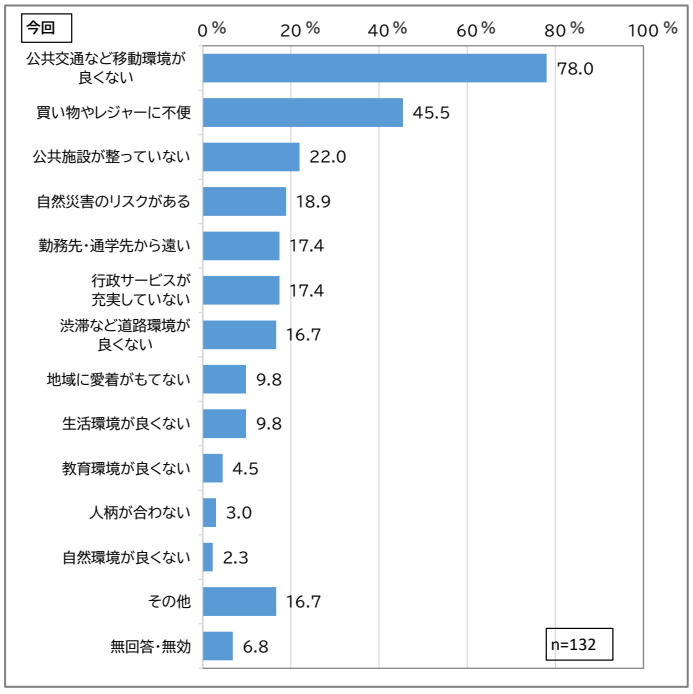


●住み続けたくない理由（上位５位）（問 14）



参考）住み続けたくない理由の前回調査（平成 29 年度）と今回（令和５年度調査）の比較





3)町の生活環境への満足度と重要度

①満足度と重要度

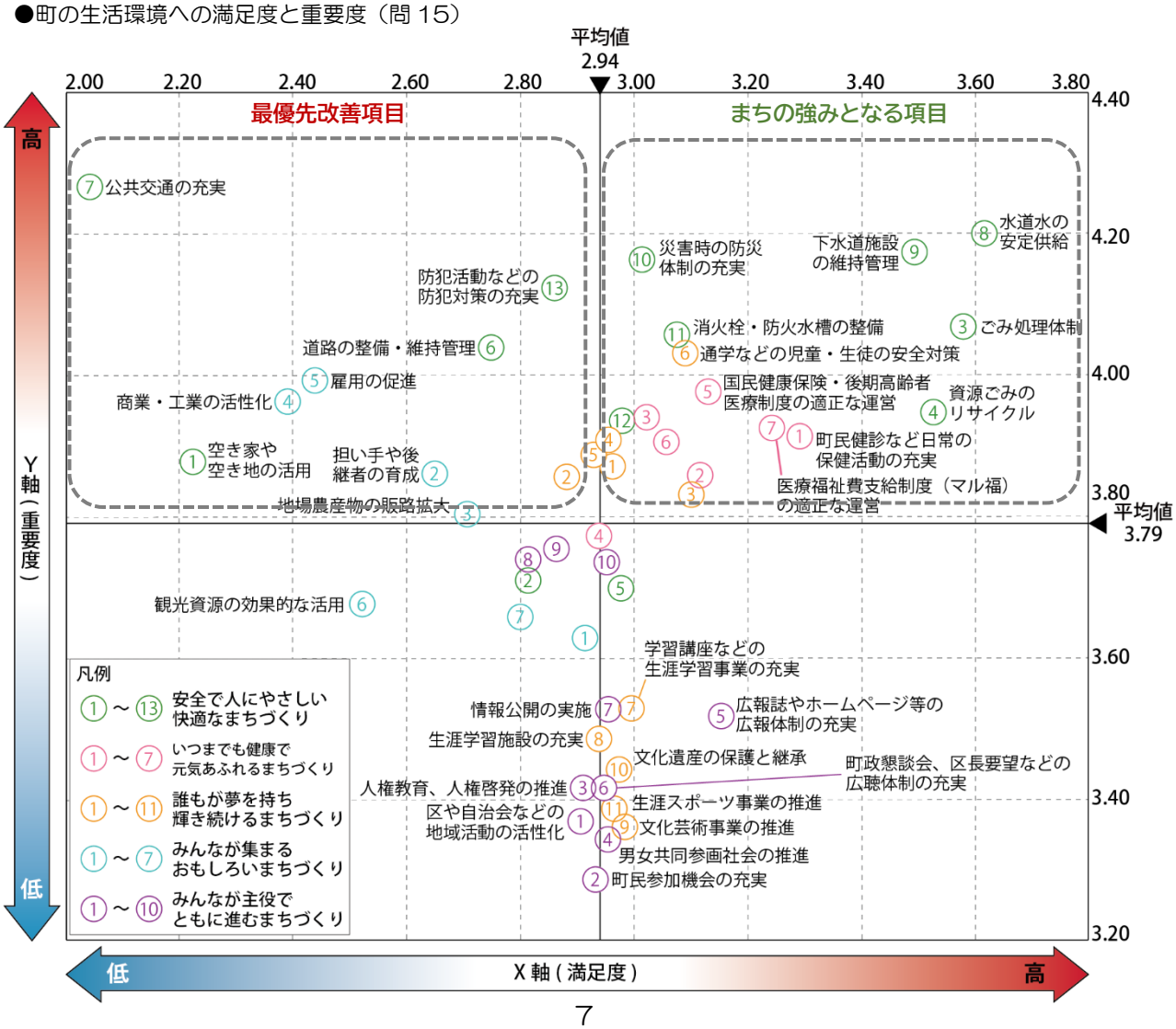
町の生活環境で満足度が特に高いものは、「水道水の安定供給」「ごみ処理体制」「資源のごみリサイクル」の順となっています。一方、満足度が特に低いものは、「公共交通の充実」「空き家や空き地の活用」「商業・工業の活性化」の順となっています。なお、この満足度が特に高いものも、特に低いものも「安全でひとにやさしい快適なまちづくり」の**都市基盤・生活環境等の分野が殆ど**となっています。

町の生活環境で重要度が特に高いものは、「公共交通の充実」「水道水の安定供給」「下水道施設の維持管理」の順となっています。一方、（全項目の中では）重要度が低いものは、「町民参加機会の充実」「男女共同参画社会の推進」「文化芸術事業の推進」となっています。なお、全体的にみると「みんなが主役でともに進むまちづくり」の**住民協働・行政運営等の分野**で重要度が低い傾向にあります。

グラフ左上の最優先改善項目（満足度が低く、重要度が高いもの）では、「公共交通の充実」「防犯活動の防犯対策の充実」「道路の整備・維持管理」などがあげられています。

グラフ右上のまちの強みとなる項目（満足度も重要度も高いもの）では、「水道水の安定供給」「下水道施設の維持管理」「災害時の防災体制の充実」などがあげられています。なお、「いつでも健康で元気にあふれるまちづくり」の**保健・医療・福祉等の分野の殆どが強みとなる項目**に入っています。

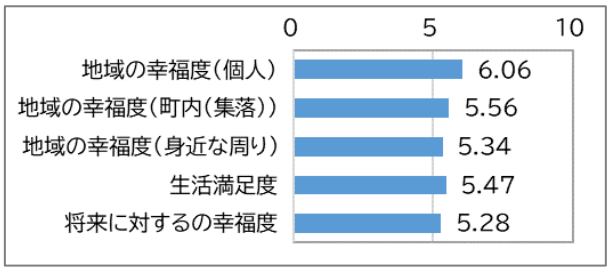
●町の生活環境への満足度と重要度（問 15）



②幸福度

地域の幸福度（満足度）では、個人の幸せ度（現在、あなたはどの程度幸せですか）が 6.06 点と最も高くなっていますが、他の項目についても若干ではありますが、中央値の５点を超えています。
茨城県と比較すると、利根町は茨城県よりも幸福度が低い傾向にあることが見受けられます。

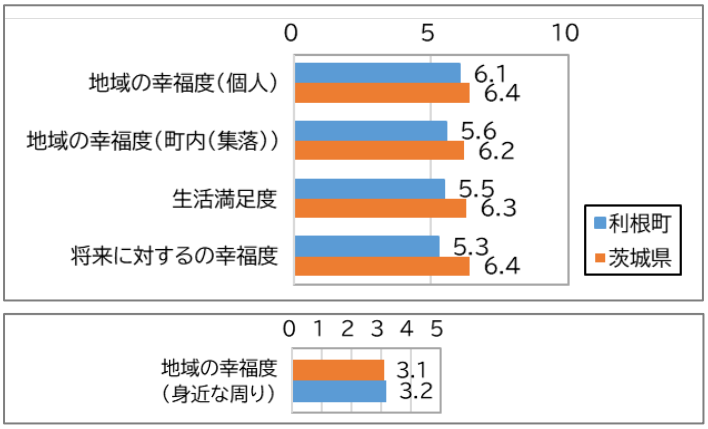
●地域の幸福度（満足度）（問 16）



参考）「2023 年度版(令和５年度版) Well-Being 全国調査」（デジタル庁）による茨城県との比較

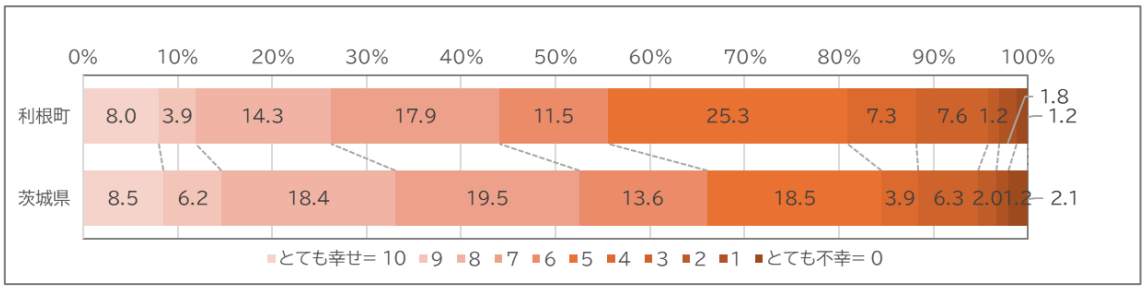
・グラフタイトルは同指標の項目名。括弧書きは本アンケートでの設問文を略文したもの。
・各グラフの比率は無回答・無効を除いたものとなっている。

●幸福度（平均値での比較）

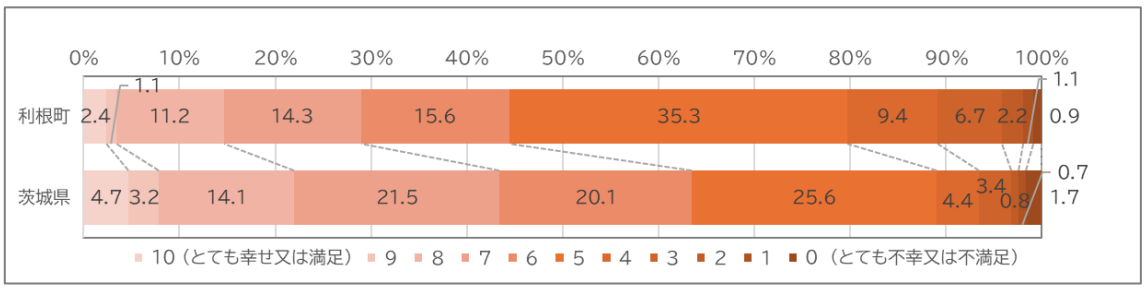


※県は小数点第一位までのデータで公表されているため、利根町の平均値も合少数点第一位の表記としている。
※「地域の幸福度（身近な周り）」については、デジタル庁の５段階評価と比較するため利根町の平均値を修正している。

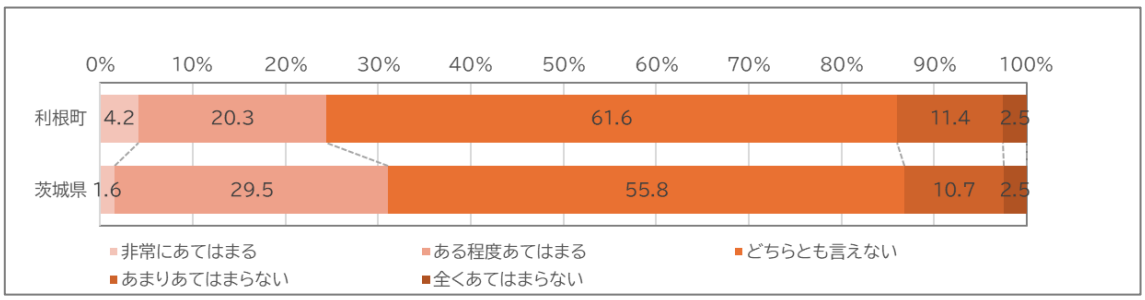
●幸福度（地域の幸福度［個人］）



●町内の幸福度（地域の幸福度［町内（集落）］）

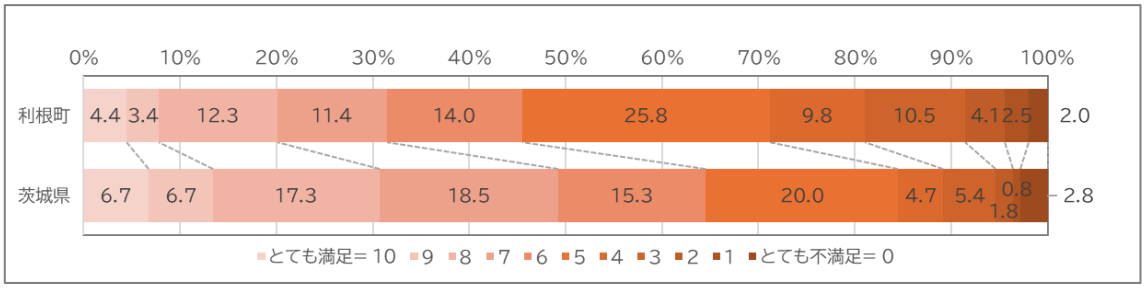


●周りも楽しい（地域の幸福度［身近な周り］）

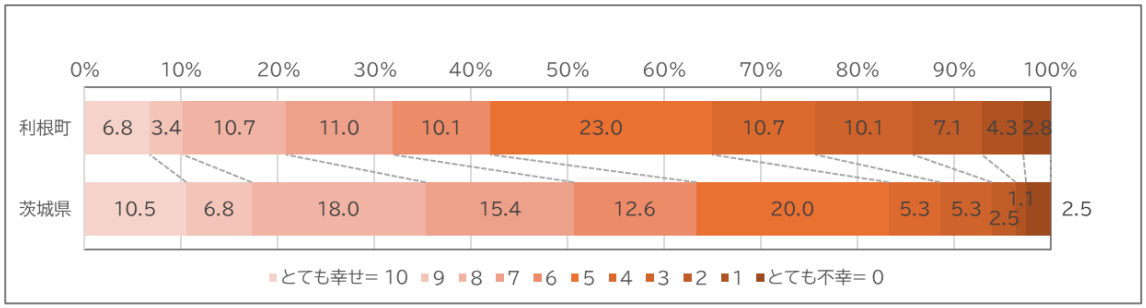


※デジタル庁のデータでは、５段階評価となっているため、本調査の「0-1」を「全くあてはまらない」、「2-3」を「あまりあてはまらない」、「4-6」を「どちらとも言えない」、「7-8」を「ある程度あてはまる」、「9-10」を「非常にあてはまる」としています。

●生活満足度



●5 年後の幸福度（将来に対するの幸福度）



4)分野ごとに進めているまちづくりについて

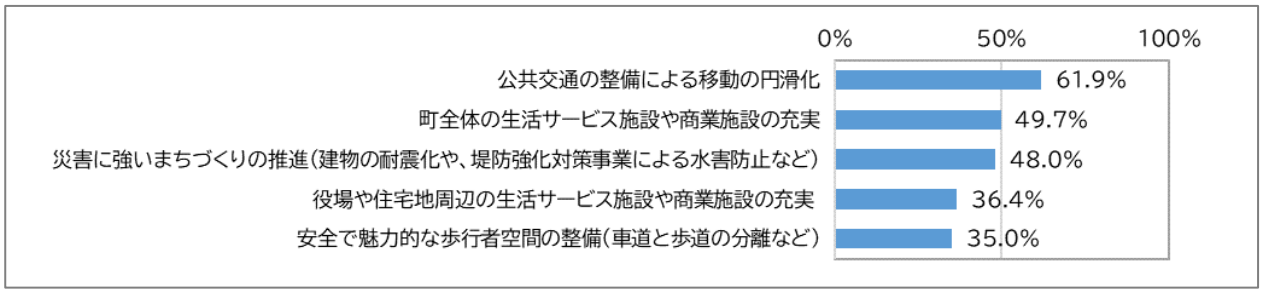
※下記は、分野ごとに進めているまちづくりについてどのような取組を優先して取り組むべきかを質問した内容です。

①安全で人にやさしい快適なまちづくり

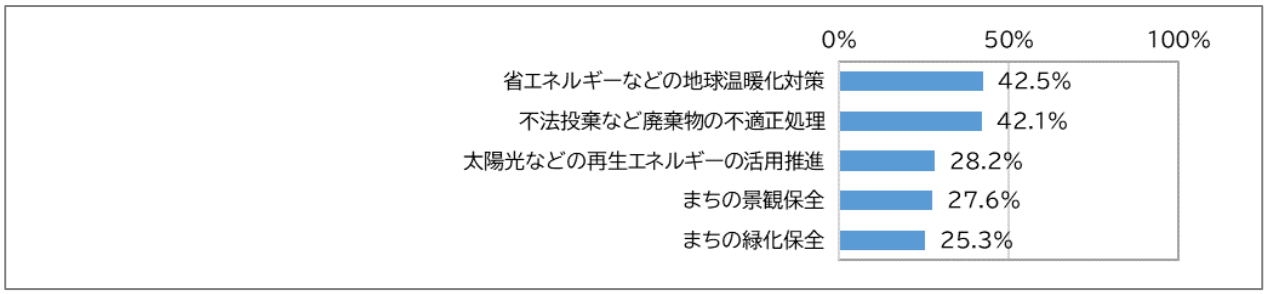
土地利用や都市計画では、「公共交通の整備による移動の円滑化」「町全体の生活サービス施設や商業施設の充実」「災害に強いまちづくりの推進」の順に多く、これらについては、将来の生活の困りごとの回答（台風・集中豪雨・地震など災害で被災のおそれがある）（問 10-2）や、住み続けたくない理由の回答（「公共交通など移動環境が良くない」「買い物やレジャーに不便」）（問 14）との関連がみられます。

環境対策では「省エネルギーなどの地球温暖化対策」「不法投棄など廃棄物の不適正処理」が多くなっています。

●土地利用や都市計画（上位５位）（問 17）



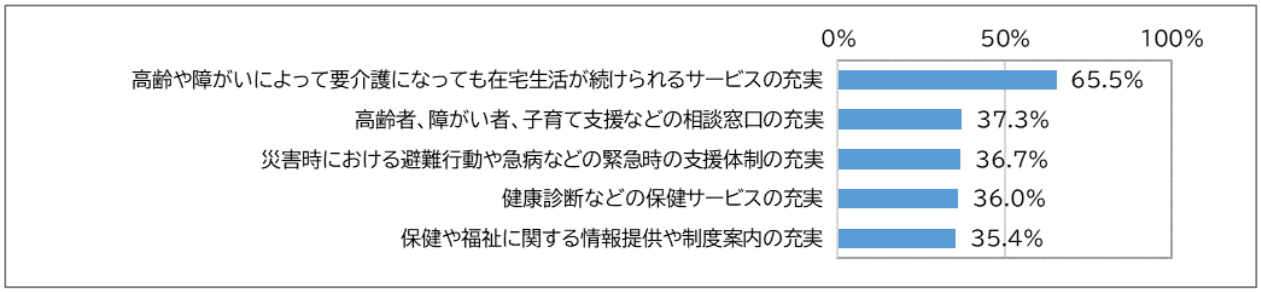
●環境対策（上位５位）（問 18）



②いつまでも健康で元気あふれるまちづくり

福祉・健康対策では「高齢や障がいによって要介護になっても在宅生活が続けられるサービスの充実」が最も多くなっており、他の分野の中でも最も多くなっています。

●福祉・健康対策（上位５位）　（問 19）

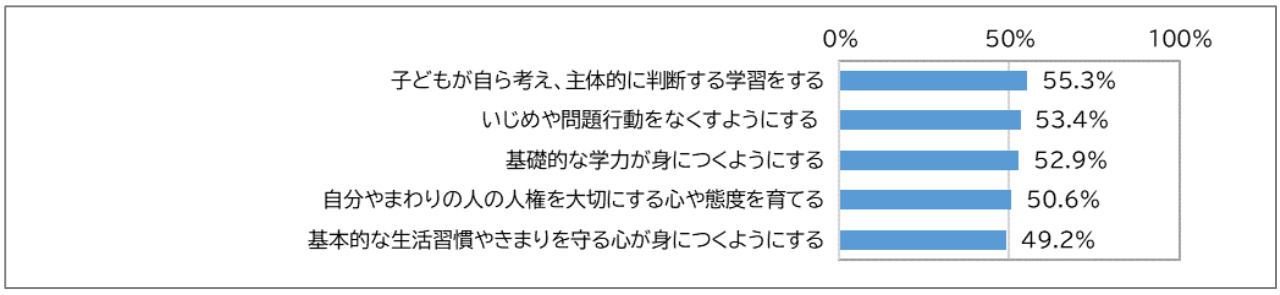


③誰もが夢を持ち続けるまちづくり

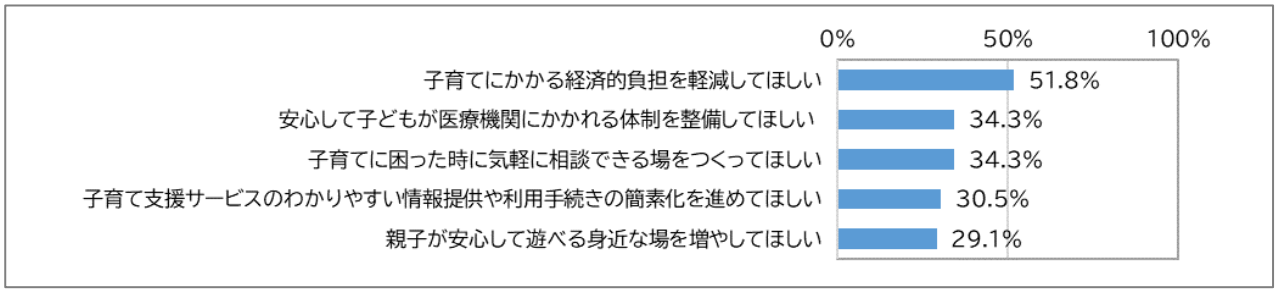
学校教育では「子どもが自ら考え、主体的に判断する学習をする」が最も多くなっていますが、他の項目も 50%以上と、他の分野と比較してみると全体的に高い割合となっています。

子育て支援対策では、「子育てにかかる経済的負担を軽減してほしい」が最も多く、理想よりも子どもが少ない理由の回答（「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」）（問 5）との関連がみられます。

●学校教育（上位５位）　（問 20）



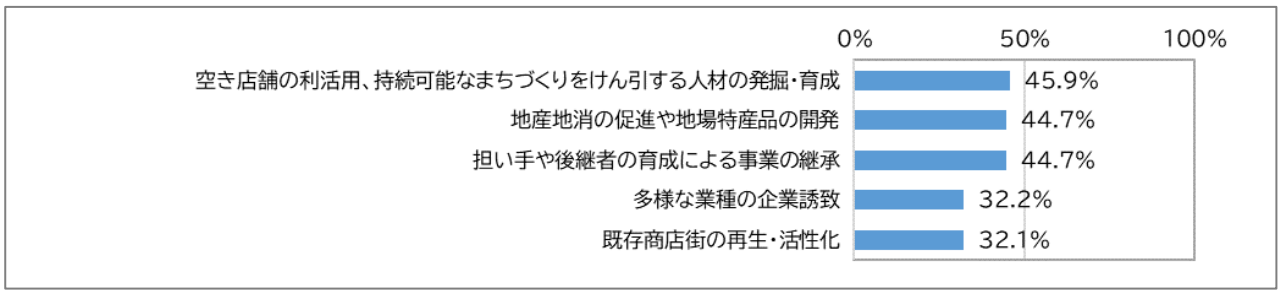
●子育て支援対策（上位５位）　（問 21）



④みんなが集まるおもしろいまちづくり

産業振興では「空き店舗の利活用、持続可能なまちづくりをけん引する人材の発掘・育成」「地産地消の促進や地場特産品の開発」「担い手や後継者の育成による事業の継承」が多くなっており、このうち２つが人材育成の項目となっています。

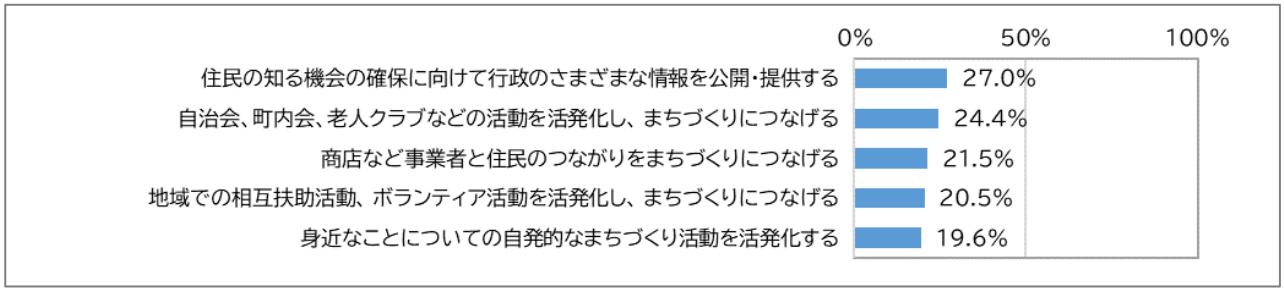
●産業振興（上位５位）（問 22 より）



⑤みんなが主役でともに進むまちづくり

協働のまちづくりでは「住民の知る機会の確保に向けて行政のさまざまな情報を公開・提供する」が最も多くなっていますが、他の項目も含め、他の分野と比較してみると、全体的に少ない割合となっています。なお、町の生活環境への満足度と重要度の回答（問 15）でも、住民協働・行政運営等の分野は重要度が低い傾向にあります。

●協働のまちづくり（上位５位）（問 23）



(2)町内企業に勤める町外住民に対するアンケート調査結果

1)属性

年齢は「40 歳代」が 25.9%で「50 歳代」が 24.8%となっています。

居住地は「茨城県県南地域」が 73.5%、「千葉県」が 16.3%となっています。

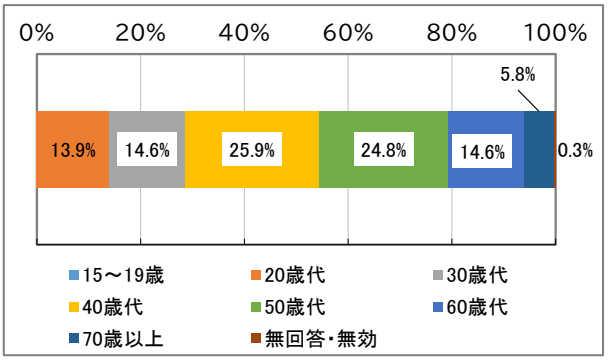
家族構成は「２世代が同居（親＋子）」が 55.4%で、「夫婦のみ」が 19.0%、「単身（あなたのみ）」が 12.6%となっています。

住まいは、「持ち家」が 75.9%となっています。なお、20 歳代、30 歳代では持ち家が少なく、賃貸が多くなっています。

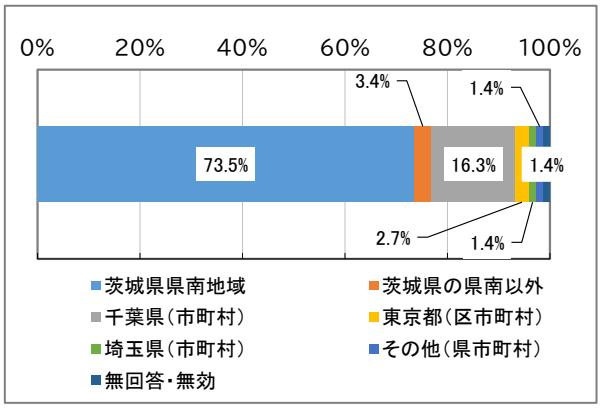
通勤先以外での利根町との関わりは、「**特に関わりは無い**」が **78.2%**で、「親族が住んでいる」が 8.5%、「過去に居住していた」が 5.4%となっています。

現在の勤め先で働いている理由は、「**住まいから近いから**」が **29.9%**、「**希望する勤め先があったから**」が **27.9%**、「**通勤しやすいから**」が **25.9%**となっています。

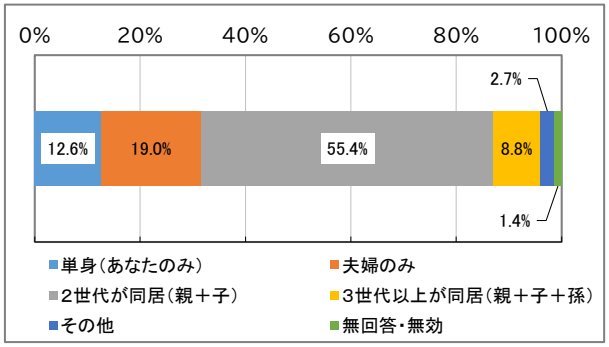
●年齢（問２）



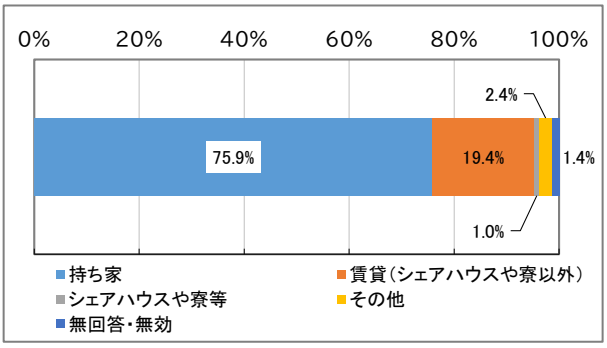
●居住地（問３）



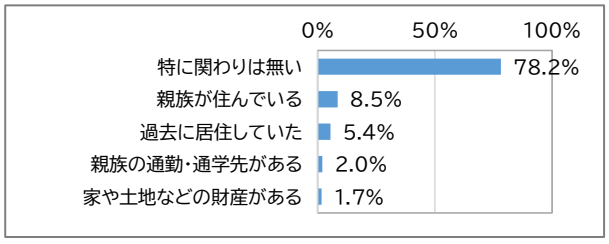
●家族構成（問４）



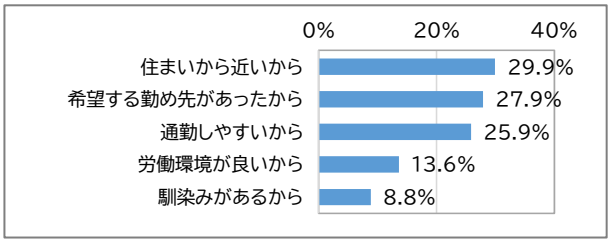
●住まいの状況（問５）



●通勤先以外での利根町との関り（上位５位）（問７）



●勤め先に選んだ理由（上位５位）（問８）



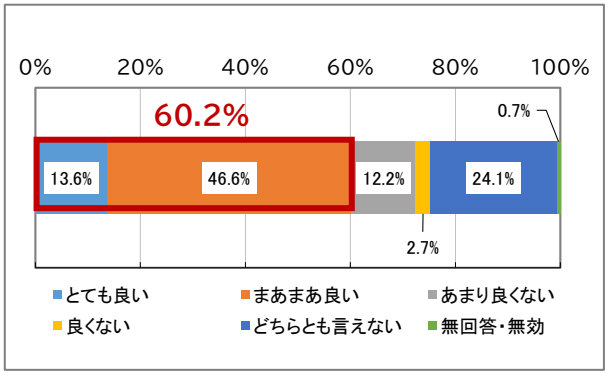
2)働く環境としての利根町について

働く環境では、**良いと思う傾向の人**（「とても良い」「まあまあ良い」）が **60.2%**と半数を超えています。

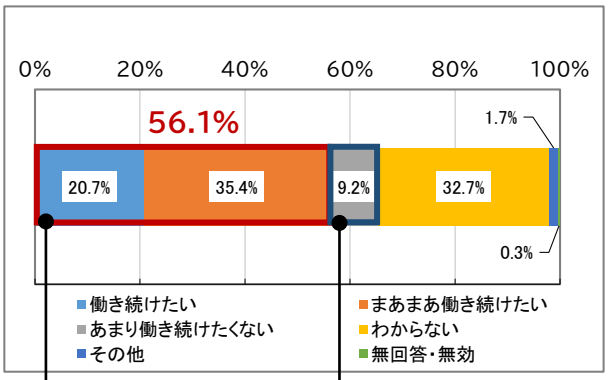
今後も利根町で働き続ける意向では、**働き続けたい傾向にある人**（「働き続けたい」「まあまあ働き続けたい」）が **56.1%**と半数を超えています。その理由は、「**自宅から近い**」が 43.0%で、「**自然環境が良い**」が 29.7%、「**地域の人たちの人柄が良い**」が 28.5%となっています。

また、働き続けたくないと回答した人の理由は、「公共交通など移動環境が良くない」が 44.4%、「買い物施設が整っていない」と「自宅から遠い」が 37.0%、「渋滞など道路環境が良くない」が 33.3%となっており、**主に通勤・買い物の利便性が理由**としてあげられています。

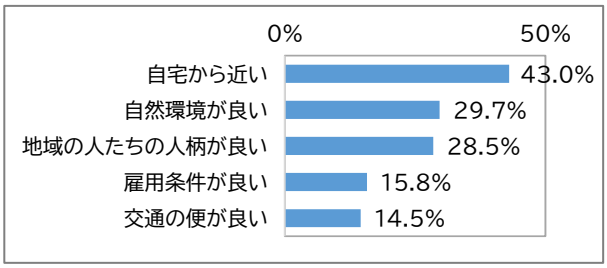
●働く環境（問９）



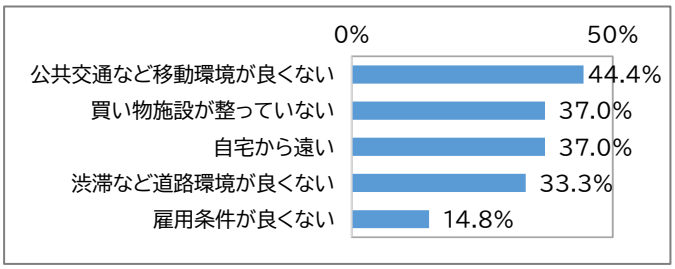
●利根町で働き続けたいか（問 10）



●働き続けたい理由（問 10）



●働き続けたくない理由（問 11）



3)日常生活における利根町との関りについて

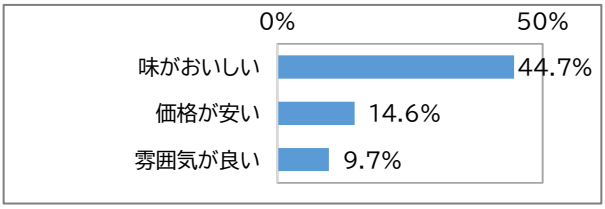
利根町で日常的に利用する場所やお気に入りの場所については、「飲食店（食品含む）」「公共施設」「イベント・祭り」「小売店やサービス店」「自然・公園施設」いずれにおいても、**「特になし」**と回答した人が約５割～７割と最も多くなっています。（問 13 より）

上記以外で、全体で多いものから、「コンビニエンスストア」（小売店やサービス店）が 21.1%、「利根町納涼花火大会」（イベント・祭り）が 14.6%、「スーパー」（飲食店（食品含む））が 12.6%、「中華料理・ラーメン屋」（飲食店（食品含む））が 11.6%となっています。

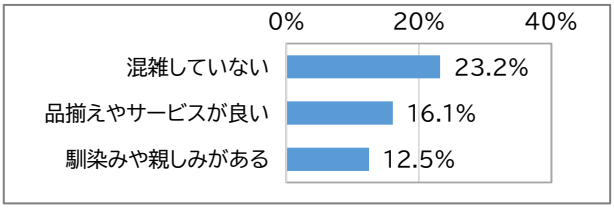
上記場所を選択した理由では、全体でみると、「**雰囲気が良い**」が「飲食店」「公共施設」「イベント・祭り」で上位３位以内に入っています。また、「**混雑していない**」が「小売店やサービス店」「公共施設」「自然・公園施設」で上位３位以内にはいっています。

●利根町で日常的に利用する場所やお気に入りの場所を利用する理由（問 14）

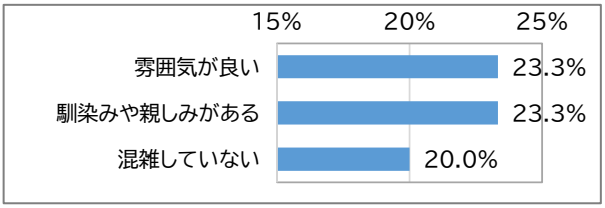
飲食店（上位３位）



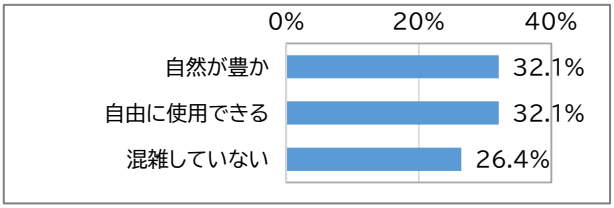
小売店やサービス店（上位３位）



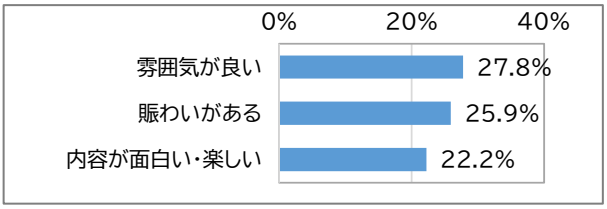
公共施設（上位３位）



自然・公園施設（上位３位）



イベント・祭り（上位３位）



4)町の生活環境への満足度と重要度について

①満足度と重要度

町の生活環境で満足度が特に高いものは、「水道水の安定供給」「下水道施設の維持管理」「ごみ処理体制」の順となっています。満足度が特に低いものは、「公共交通の充実」「空き家や空き地の活用」「道路の整備・維持管理」の順となっています。なお、満足度が高いものも、低いものも住民アンケートとほぼ同様の結果となっています。※住民アンケートと同じものは波線

町の生活環境で重要度が特に高いものは、「道路の整備・維持管理」「災害時の防災体制の充実」「防犯活動などの防犯対策の充実」の順となっています。

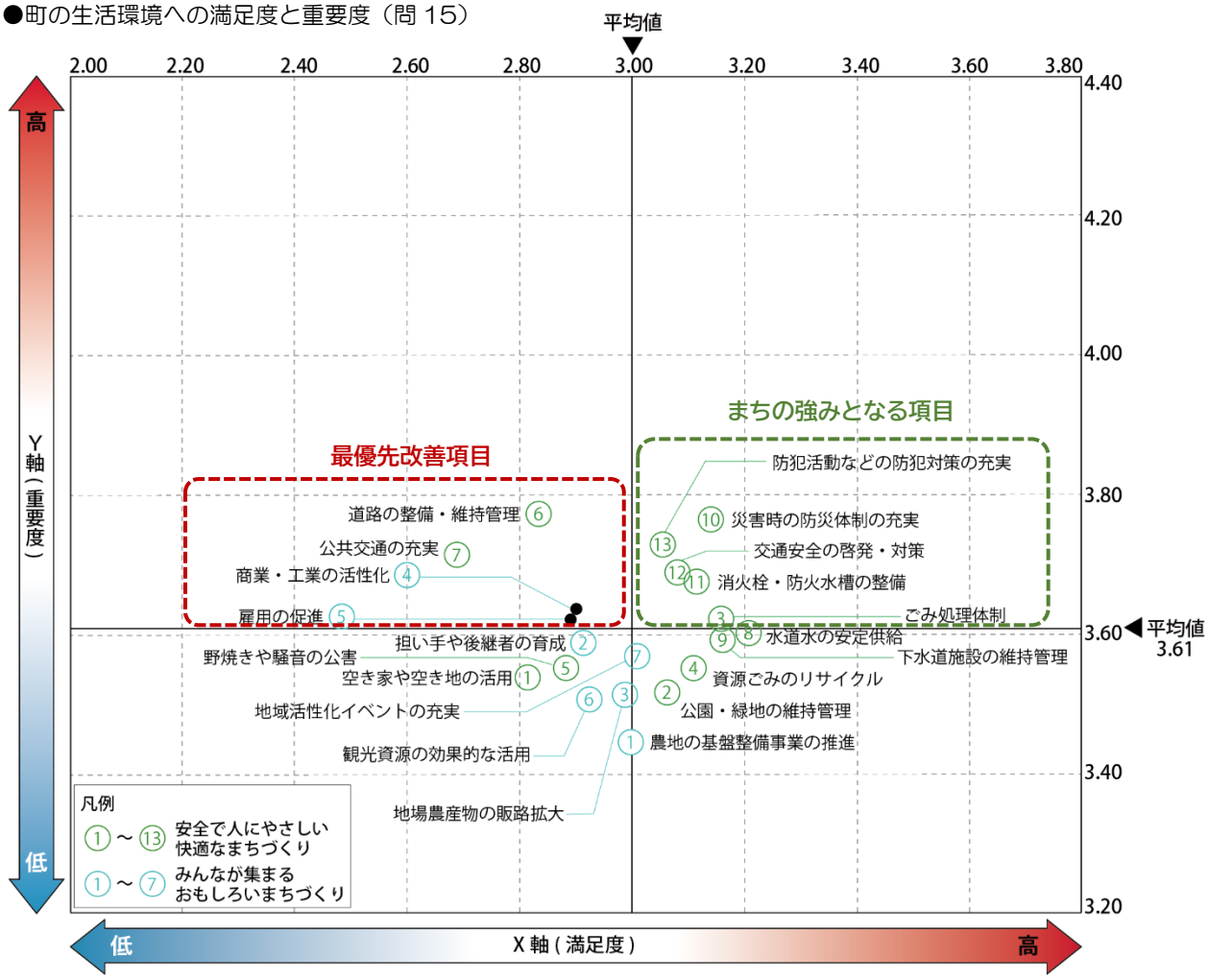
グラフ左上の最優先改善項目（満足度が低く、重要度が高いもの）では、「雇用の促進」「商業工業の活性化」「公共交通の充実」「道路の整備・維持管理」があげられています。

「公共交通の充実」「道路の整備・維持管理」については、現在の勤め先で働いている理由（問８）の上位としてあげられた通勤利便性（「住まいから近いから」「通勤しやすいから」）との関連もうかがえます。

グラフ右上のまちの強みとなる項目（満足度も重要度も高いもの）では、「災害時の防災体制の充実」「防犯活動などの防犯対策の充実」「交通安全の啓発・対策」などがあげられています。

全体的に住民アンケートと比較すると、住民アンケートよりも満足度・重要度に大きな差はない状態となっています。

●町の生活環境への満足度と重要度（問 15）



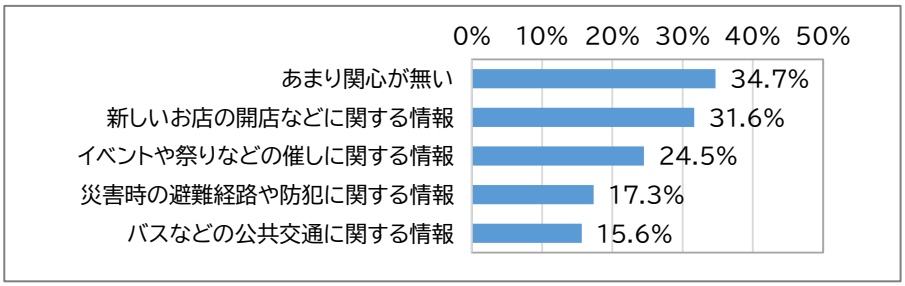
5)利根町のまちづくりへの関わり方の意向について

利根町の関心のある情報は、「あまり関心が無い」が 34.7%、「新しいお店の開店などに関する情報」が 31.6%、「イベントや祭りなどの催しに関する情報」が 24.5%となっており、お店やイベントについては、利根町で利用する場所（問 14）との関連がうかがえます。

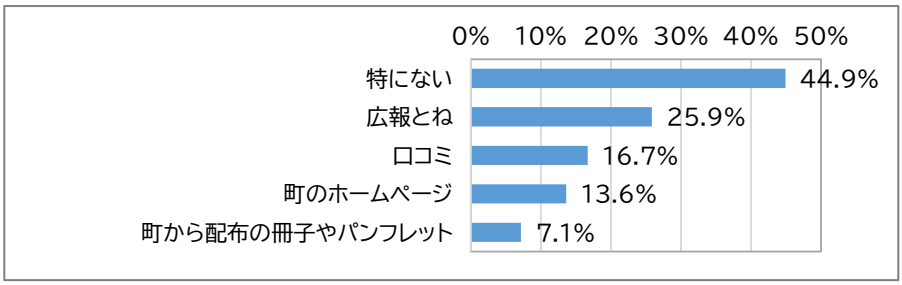
町政に関する情報の入手方法は、「特にない」が 44.9%、「広報とね」が 25.9%となっています。

利根町のまちづくりに関わることへの意向は、「わからない」が 48.6%、「あまり参加したくない」が 24.1%、「自分の興味のある取組に限って参加したい」が 21.8%となっています。

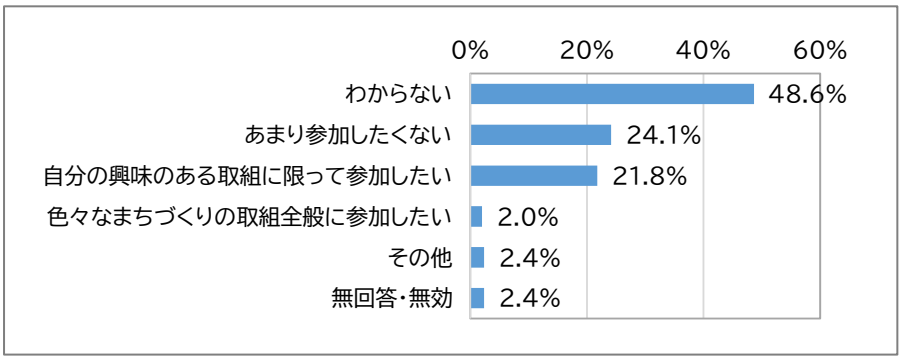
●利根町のどのような情報に関心があるか（上位５位）（問 16）



●町政に関する情報の入手方法（上位５位）（問 17）



●利根町のまちづくりに関わりたいと思うか（上位５位）（問 18）



(3)町外在住者アンケート調査結果

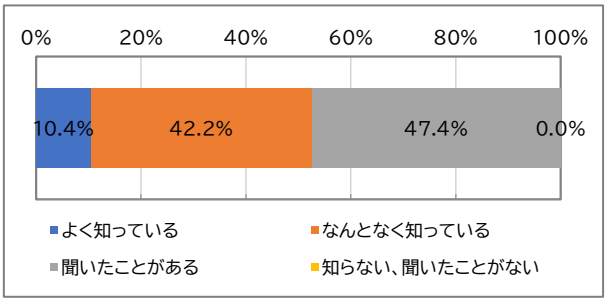
1)属性及び利根町について

利根町の認知については、「聞いたことがある」が 47.4%、「なんとなく知っている」が 42.2%となっています。認知理由では、「一般的な知識として」が 44.3%、次いで「車などで通過したことがあるから」が 39.9%、「メディアを通じて、町の名称は知っていたから」が 14.8%となっています。

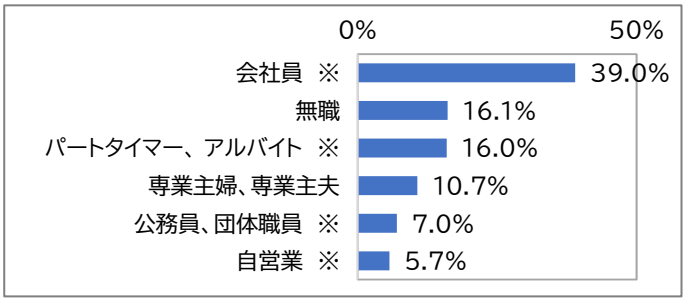
職業は、「会社員」が 39.0%で最も多く、次いで「無職」が 16.1%、「パートタイマー、アルバイト」が 16.0%となっています。

居住地では、都道府県別では千葉県が 58.0%と最も多く、市区町村別にみると「千葉市」が 11.8%、「船橋市」が 7.4%、「松戸市」が 6.2%、「江戸川区」が 6.1%、「足立区」が 5.8%、「柏市」5.6%などとなっています。

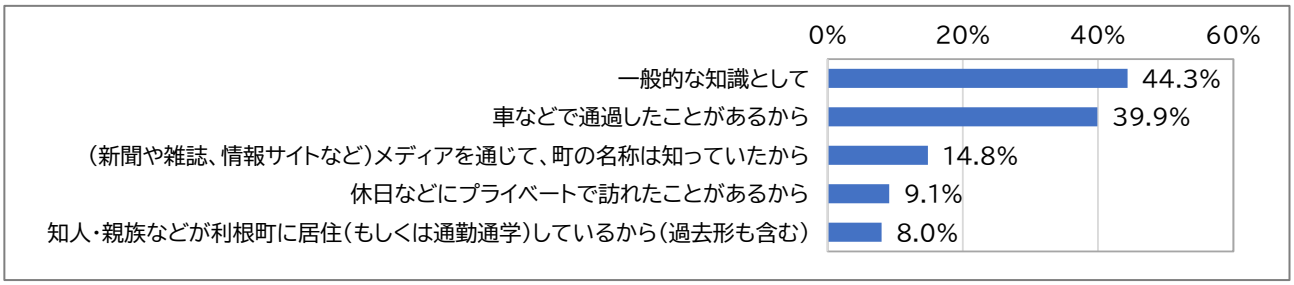
●利根町の認知（問 1）



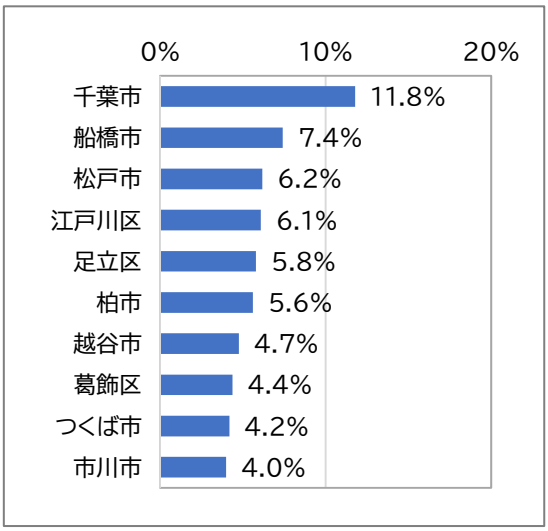
●職業（上位５位）（問 1-3）　※農業は除く



●利根町の認知理由（上位５位）（問２）



●居住地（上位 10 位）（問 1-4）



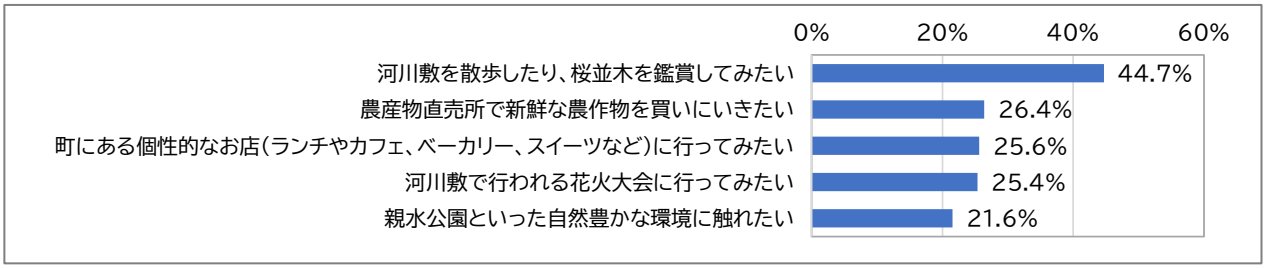
2)利根町に来訪して楽しんでみたいことややってみたいこと

来訪動機（楽しんでみたいこと）では、「河川敷を散歩したり、桜並木を鑑賞してみたい」が44.7%と高く、次いで「農産物直売所で新鮮な農作物を買いにいきたい」が26.4%、「町にある個性的なお店（ランチやカフェ、ベーカリー、スイーツなど）に行ってみたい」が25.6%、「河川敷で行われる花火大会に行ってみたい」が25.4%となっています。

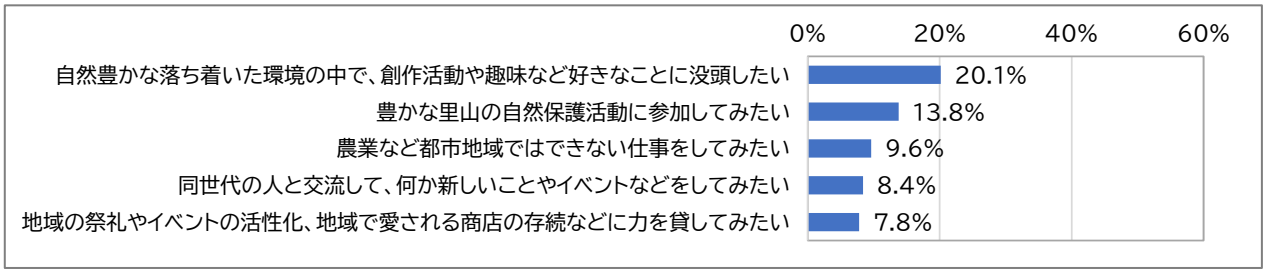
参加希望（やってみたいこと）では、「わからない・特にない」（54.1%）を除き、「自然豊かな落ち着いた環境の中で、創作活動や趣味など好きなことに没頭したい」20.1%、「豊かな里山の自然保護活動に参加してみたい」が13.8%となっています。

来訪動機、参加希望をみてみると、共通して、**自然環境に関する項目への興味・関心**が見受けられます。

●楽しんでみたいこと（上位５位）（問 3-1）



●やってみたいこと（上位５位※）（問 3-2）

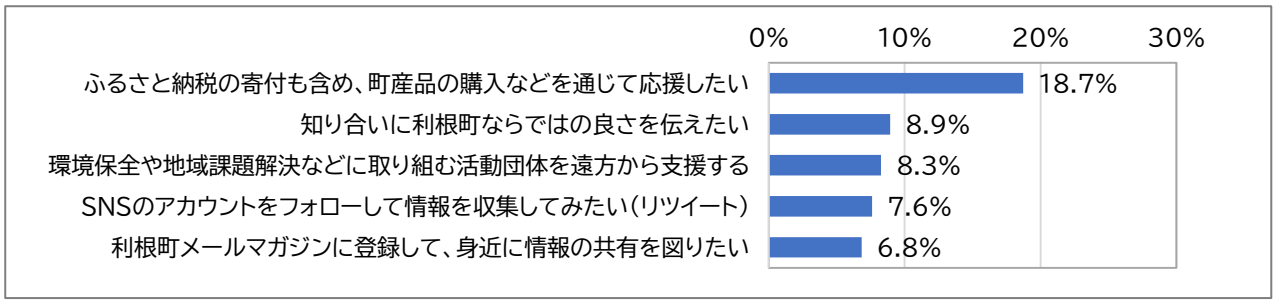


※「わからない・特にない」54.1%を除く

3)利根町を訪問しなくてもやってみたいこと

利根町との関わり方としては、「わからない・特にない」（59.3%）を除き、「ふるさと納税の寄付も含め、町産品の購入などを通じて応援したい」が 18.7%、「知り合いに利根町ならではの良さを伝えたい」が 8.9%となっています。

●来訪以外でやってみたいこと（上位５位※）（問 4-1）



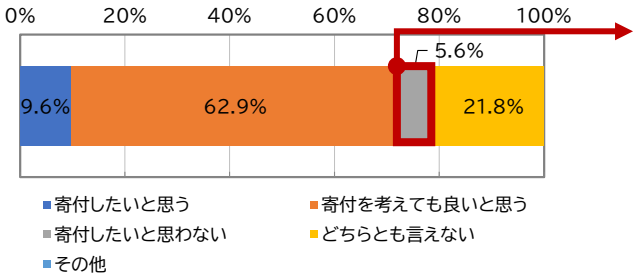
※「わからない・特にない」59.3%を除く

4)利根町の「ふるさと納税」のサイトについて

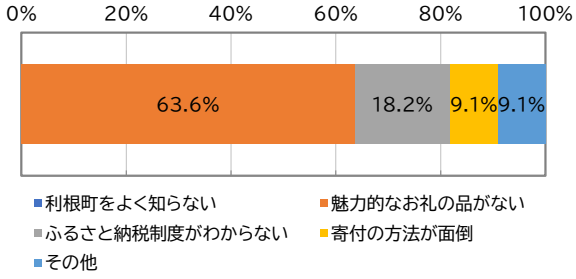
利根町の「ふるさと納税」サイトを見て、「寄付を考えても良いと思う」が 62.9%と最も多く、次いで「どちらとも言えない」が 21.8%となっています。

寄付したいと思わない理由では、「魅力的なお礼の品がない」が 63.6%と最も高くなっていいます。

●ふるさと納税のサイトをみて（問 4-2-1）



●寄付したいと思わない理由（問 4-2-2）

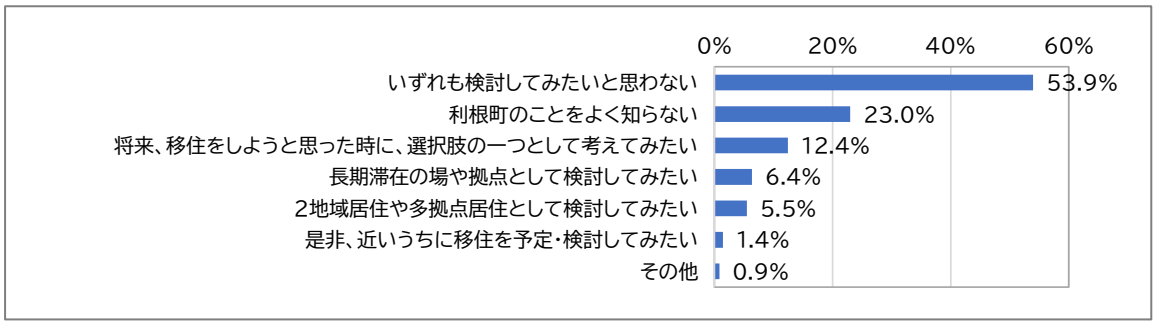


5)利根町への移住意向について

利根町への長期滞在や移住については、「**いずれも検討してみたいと思わない**」が **53.9%**と最も高くなっていますが、「将来、移住をしようと思った時に、選択肢の一つとして考えてみたい。」と回答した人が 12.4%と１割を超えています。

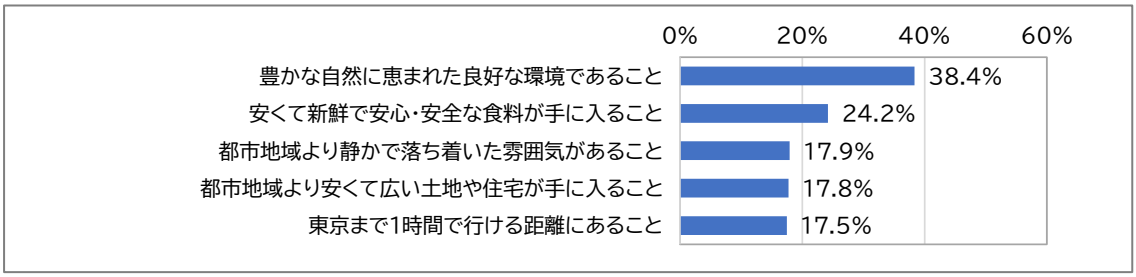
利根町が移住や長期滞在の場所として他の地域より優れている理由については、「わからない・特にない」（40.6%）を除き、「豊かな自然に恵まれた良好な環境であること」が 38.4%、「安くて新鮮で安心・安全な食料が手に入ること」が 24.2%、「都市地域より静かで落ち着いた雰囲気があること」が 17.9%、「都市地域より安くて広い土地や住宅が手に入ること」が 17.8%などとなっています。

●移住・長期滞在意向（問 5-1）



※「わからない・特にない」40.6%を除く

●移住・長期滞在で利根町が優れている理由（上位５位※）（問 5-2）



3 課題の整理

(1)各種アンケート調査からみた課題の整理

住民アンケート調査、町内企業に勤める町外住民に対するアンケート調査（以下、「町内企業勤務者アンケート」）、町外在住者アンケート調査から課題を整理し、今後のまちづくりの基本的な方針を示します。

●都市基盤・環境対策等に関する町民等の意向

・利根町で生活する上での困りごとや不安なことでは、「台風・集中豪雨・地震など災害で被災のおそれがある」が 26.2%と最も多くなっています。
・町の生活環境に対する満足度・重要度より、最優先改善項目として整理された項目では、「公共交通の充実」「防犯活動の防犯対策の充実」「道路の整備・維持管理」などとなっています。※下線部は町内企業勤務者アンケートも同様の回答
・定住意向の人の利根町に住み続けたい理由は、「自然環境が良い」が 62.8%と最も多く、次いで「地域に愛着がもてる」が 26.7%となっています。なお、自然環境については、３種のアンケートすべてでその魅力が認識されていることが見受けられます。
・定住傾向でない人の利根町に住み続けたくない理由は、「公共交通など移動環境が良くない」が 78.0%と最も多く、次いで「買い物やレジャーに不便」が 45.5%となっています。
・また、町内企業勤務者の利根町で働き続けたくない理由でも、「公共交通など移動環境が良くない」が 44.4%、「買い物施設が整っていない」と「自宅から遠い」が 37.0%、「渋滞など道路環境が良くない」が 33.3%となっており、主に通勤・買い物の利便性が理由としてあげられています。

●交通及び生活利便性の向上等

・公共交通や道路などの移動手段に対する問題が顕著。買い物環境などの生活利便性の向上と共に対応が必要。
・町内・町外在住者限らずに自然環境の魅力を感じていることから、町の特徴として自然環境の保全や、機能の活用が望まれる。

●健康・医療・福祉等に関する町民等の意向

・利根町で生活する上で、10 年後の生活を考えたときの困りごとや不安なことでは、「親やあなた自身の介護が必要」が 37.6%と最も多く、「近くで食料や日用品を買えない」が 28.8%となっています。
・福祉・健康対策で優先して取り組むべきことについては「高齢や障がいによって要介護になっても在宅生活が続けられるサービスの充実」が最も多くなっており、他の分野の中でも最も多くなっています。
・町の生活環境に対する満足度・重要度より、まちの強みとして整理された項目をみると、保健・医療・福祉等の分野の殆どが入っています。

●必要な人に的確に支援を届ける仕組みづくり

・安心して生活し続けられるよう必要となる支援を的確に行うための仕組みづくりが求められる。

●教育・子育て・生涯学習等に関する町民等の意向

・学校教育で優先して取り組むべきことについては「子どもが自ら考え、主体的に判断する学習をする」が最も多くなっており、他の項目も50%以上と、他の分野と比較してみると全体的に高い割合となっています。
・現在の子どもの数が理想とする子どもの数より少ない理由「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が51.2%と最も多くなっており、子育て支援で優先して取り組むべきことについても、「子育てにかかる経済的負担を軽減してほしい」が51.8%と最も多くなっています。

●次代を担う子どもたちの豊かな成長に向けた取組の推進

・子どもたちが心身ともに豊かに成長していけるよう、親が安心して産み・育てたいと思える支援を進めると共に、学校教育の全体的な充実を図る。

●産業等に関する町民等の意向

・産業振興で優先して取り組むべきことについては「空き店舗の利活用、持続可能なまちづくりをけん引する人材の発掘・育成」「地産地消の促進や地場特産品の開発」「担い手や後継者の育成による事業の継承」が多くなっており、このうち２つが人材育成の項目となっています。
・町内企業勤務者アンケートの町の生活環境に対する満足度・重要度では、最優先改善項目（満足度が低く、重要度が高いもの）として、「雇用の促進」「商業工業の活性化」などがあげられています。
・町外在住者の来訪動機（楽しんでみたいこと）では、「河川敷を散歩したり、桜並木を鑑賞してみたい」が 44.7％と高く、次いで「農産物直売所で新鮮な農作物を買いにいきたい」が 26.4％、「町にある個性的なお店（ランチやカフェ、ベーカリー、スイーツなど）に行ってみたい」が 25.6％、「河川敷で行われる花火大会に行ってみたい」が 25.4％となっています。
・また、町外在住者が思う利根町が移住や長期滞在の場所として他の地域より優れている理由については、「わからない・特にない」40.6％を除き、「豊かな自然に恵まれた良好な環境であること」が 38.4％、「安くて新鮮で安心・安全な食料が手に入ること」が 24.2％、「都市地域より静かで落ち着いた雰囲気があること」が 17.9％、「都市地域より安くて広い土地や住宅が手に入ること」が 17.8％などとなっています。

●町の資源を活用した、新たな人材や人材が活躍できる場の創出等

・町のストック（空き家・知識・技術を持った人材など）を活用し、新たな人材の育成・確保を行うと共に、働ける場を創出・盛り上げる。
・町の自然環境や食（農作物）等を活かした観光の推進により、滞在やふるさと納税などといった直接的・間接的に町と関わる人（＝町外から町を支援する人）の増加を目指す。

●市民協働・行政運営等に関する町民等の意向

・町の生活環境度への重要度では、全体的に住民協働・行政運営等の分野が低い傾向にあります。
・地域の幸福度（満足度）では、個人の幸せ度の平均が 6.06 点と最も高くなっています。他の項目についても中央値の 5 点を超えていますが茨城県との比較では低い傾向にあります。
・町内企業通勤者の今後も利根町で働き続ける意向において、働き続けたい傾向にある人の理由は、「地域の人たちの人柄が良い」が 3 位で 28.5％となっています。
・協働のまちづくりで優先して取り組むべきことについては「住民の知る機会の確保に向けて行政のさまざまな情報を公開・提供する」が最も多くなっていますが、他の分野と比較してみると、全体的に少ない割合となっています。
・町外在住者の利根町での参加希望（やってみたいこと）では、「わからない・特にない」54.1％を除き、「自然豊かな落ち着いた環境の中で、創作活動や趣味など好きなことに没頭したい」20.1％、「豊かな里山の自然保護活動に参加してみたい」が 13.8％となっています。

●まちづくりへの興味・関心の向上と参加促進

・地域への愛着度（ひいては定住意向者）の増加に向け、協働のまちづくりへの興味・関心を高めるため、まちづくりに関する情報を効果的に発信し、まちづくりへの参加を促進する。

Ⅱ　ワークショップの実施報告

1　ワークショップの概要

「第５次利根町総合振興計画 後期基本計画」を策定準備にあたり、アンケートからだけでは把握できない町民の皆様が日頃お考えになっていることをうかがい、計画策定の基礎資料とすることを目的としたワークショップを実施した。なお、ワークショップは、公募町民を対象としたまちづくりワークショップ（計３回）と利根中学校の３年生を対象とした中学生ワークショップ（計２回）を実施した。

次頁以降に各ワークショップで得られた成果と成果に基づいた方向性等について掲載する。

	日時	参加数	ワークショップの概要
第１回 まちづくり ワークショップ	令和５年 11 月 18 日（土）	21 人	**テーマ「過去から考える、未来の利根町に大事なモノ･コト･ヒトは何？」** 人口減少以降、利根町に新しく増えた、変わらずにある、無くなってしまった「モノ・ヒト・コト」は何かを皆で意見を出し合い、これまでの町の経緯を踏まえつつ、未来の利根町にとって大切なものとは何かを考えてもらった。
中学生 ワークショップ （第１回）	令和６年 １月 22 日（月）	112 人 ※	**テーマ「架空の町“T 町”の未来について考えよう！」** 人口が減少し、消滅の危機となっている架空の町「T 町」について、５年ごとに取り組むべき事業（カード）を、人口対策・財政・幸福度３つの視点で、各グループで話し合いを行い選択していくゲームを行うことで、まちづくりとは何かを楽しみながら知ってもらった。
中学生 ワークショップ （第２回）	１月 29 日（月）	112 人 ※	**テーマ「町の未来と、未来の僕･私が利根町にできることを考えよう！」** 自分の理想の 30 歳の姿と、それまでの間をどのように過ごしていきたいかを想像してもらいつつ、未来の利根町はどのようになってもらいたいか、自身が利根町にできることは何かを考えてもらった。
第２回 まちづくり ワークショップ	２月 17 日（土）	10 人	**テーマ「未来の利根町の次世代の担い手のために必要な取組を考えよう！」** 「まち」「ひと・しごと」の視点から、将来の担い手である若者に対して、必要なまちづくりの将来像と、これまでの他の WS 成果をまとめた参考資料を確認しながら、必要となる取組について意見を出し合った。
第３回 まちづくり ワークショップ	３月 16 日（土）	12 人	**テーマ「利根町の将来目標の実現に向けた方向性を考えよう！」** 第２回で出し合った意見（取組）をもとに、「何のために（目的）」「何をするのか（手段）」を、不足している取組がないかの確認も踏まえて改めて整理し、利根町の将来に向けて取組のステップや最終目標を確認した。

※112 人は利根中学校３年生全員の数（出席・欠席等に関わらず）

2 ワークショップの成果のまとめ

第1回まちづくりワークショップ　過去から考える、未来の利根町に大事なモノ・コト・ヒトは何？

・新しく増えたモノ・コト・ヒトは、新しいスーパーやチャレンジショップなどのお店や地域団体などの人（技術）、回覧板や町の Instagram の開設などの新たな情報収集手段などがあげられた。
・変わらずにずっとあるモノ・コト・ヒトは、花火大会や町民運動会や祭礼などのイベント、地域活動や人柄などの地域柄、豊かな自然環境、学校や文化財、地域の馴染みの場所である個店などがあげられた。
・無くなってしまったモノ・コト・ヒトは、小中学校や商店街等の個店、公共交通などがあげられた。

⇒全体で共通して「地域の人の関係性や子どもなど」のソフトの要素を代表に、**子どもが体験や学べる場所・機会、働ける場所**が２０年後の利根町に向けて大事であるという意見であった。

中学生ワークショップ（第1回）　架空の町“T 町”の未来について考えよう！

・「楽しかった」や「勉強になった」などの意見が寄せられ、まちづくりの仕組みや効果などに関する子ども達の理解が高まった。

⇒人口・財政・幸福度の中で**「幸福度」を重視し事業を選ぶ学生が多い**結果となった。

中学生ワークショップ（第2回）　町の未来と、未来の僕・私が利根町にできることを考えよう！

・「自分の将来や利根町の未来について考えるきっかけになった」などのまちづくりや利根町の将来について自分ごとで考えてもらうことができた。
・大半が近隣の茨城県県南地域の高校に進学し、大学への進学を希望している。
・就職する際の居住地は、定まっていない場合が多いが東京などの関東圏が多くを占めている。

⇒中学生 102 人中の **42 人（41%）が大学進学、44 人（43%）が就職を機に転出**する意向を有している。
⇒町内で定住やＵターンを希望する６人（６%）の中学生は、公務員などの働き方を希望している。

次世代の担い手である若者（中学生）の意向を踏まえて検討

第2回まちづくりワークショップ　未来の利根町の次世代の担い手のために必要な取組を考えよう！

すぐに実現したい取組は、
・まちテーブルで「子どもが自然の中で多様な体験ができる場所づくり」「外国人との国際交流のコミュニケーションが体験できる場所づくり」が多くを占めた。
・ひと・しごとテーブルで「子ども×体験の場から新たな気づき・発見をつくる」「町民も行政も事業者も意識が変わる仕組みづくり（学び合い・スキルアップ・活性化）」が多くを占めた。

⇒全体で共通して、子どもの体験や学びに向けた場所や仕組み作りが大事であるという意見であった。
中でも**自然体験や利根らしさを生かした学びや、多様な人達等との交流を通じた新たな考え方や文化、技術を取り入れていくことを重要視**している。

必要な取組を抽象化し次世代の担い手である若者（中学生）の意向を踏まえて検討

第3回まちづくりワークショップ　利根町の将来目標の実現に向けた方向性を考えよう！

まちに関する目的	**ひと・しごとに関する目的**
最終目標「人材育成を町の魅力につなげていく」	○進化する利根に
★子どもの発達と健康増進に向けた環境づくり	★稼ぐ産業への転換
○新たな技術・文化を体験できる場所づくり	★外から呼び込む交流の場づくり
○まちの魅力の継承と新たなブランドづくり	★これからを担う町民が暮らしやすく、町を好きになってもらうまちづくり
○関係人口を増やしふるさと納税を増やす	

★ＷＳ参加者が町民と役場の協働により実践していけそうだと考えている取組が含まれる目的

3　成果から読み取れる未来の利根町にとって大事な要素

これまでの利根町の経緯から読み解く未来の利根町に大事な要素（第1回まちづくりWS）

⇒全体で共通して「地域の人の関係性や子どもなど」のソフトの要素を代表に、**子どもが体験や学べる場所・機会、働ける場所**が２０年後の利根町に向けて大事であるという意見であった。

未来を担う子どもたちが考える架空の町の将来の姿（第1回中学生WS）

⇒人口・財政・幸福度の中で**「幸福度」を重視し事業を選ぶ学生が多い**結果となった。

未来を担う子どもたちが考える自分の未来（第2回中学生WS）

⇒中学生 102 人中の **42 人(41%)が大学進学、44 人(43%)が就職を機に転出**する意向を有している。

⇒町内で定住やＵターンを希望する６人（６%）の中学生は、公務員などの働き方を希望している。

未来を担う子どもたちにとって重要となる町の在り方（第2回まちづくりWS）

⇒全体で共通して、子どもの体験や学びに向けた場所や仕組みづくりが大事であるという意見であった。中でも**自然体験や利根らしさを生かした学びや、多様な人達等との交流を通じた新たな考え方や文化、技術を取り入れていくことを重要視**している。

利根町の将来目標の実現に向けた方向性（第3回まちづくりWS）

まちに関する目的

最終目標「人材育成を町の魅力につなげていく」

★子どもの発達と健康増進に向けた環境づくり

〇新たな技術・文化を体験できる場所づくり

〇まちの魅力の継承と新たなブランドづくり

〇関係人口を増やしふるさと納税を増やす

ひと・しごとに関する目的

〇進化する利根に

★稼ぐ産業への転換

★外から呼び込む交流の場づくり

★これからを担う町民が暮らしやすく、町を好きになってもらうまちづくり

利根町らしさを引き継ぎ、時代に合った進化し続けるまちへ

「豊かな自然」や「地域の関係性」などといった利根町らしさを時代が変わっても継承していきたいという意向が寄せられてる。その一方で、利根町らしさを継承していくためにも、技術や考え方など時代に即した方法により、新たな変化を取り込み「稼ぐ産業づくり」や「新たなブランドづくり」など、まちが魅力的に進化していくことも望んでいる。

Ⅲ　本町を取り巻く状況等の分析

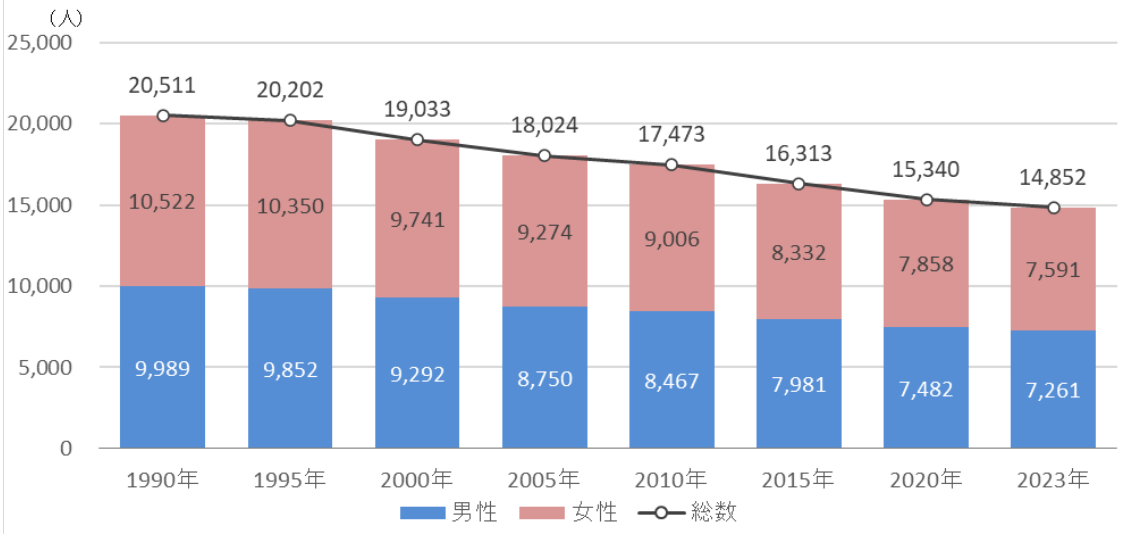
1　本町の状況などの整理・現状分析及び市町村比較分析

(1)人口・世帯数等

1)利根町の人口の状況

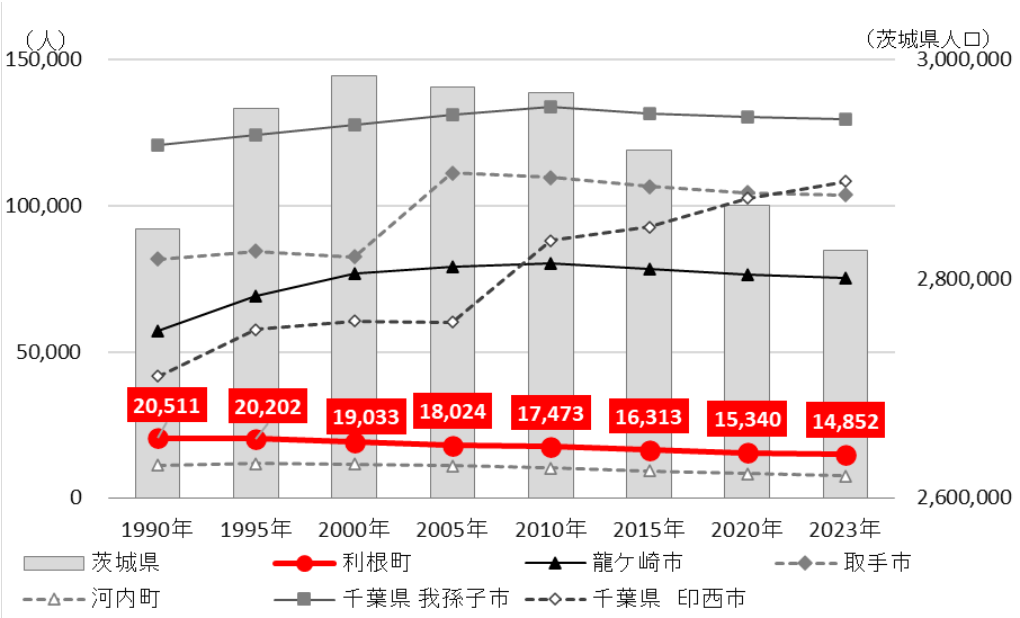
本町の人口は 2023 年時点で 14,852 人と 1990 年から減少し続けています。
周辺の市町をみると、2005 年、2010 年頃をピークに人口が減少しています。
ただし、印西市のみ 1990 年から現在まで人口が増加し続けています。

●利根町の人口の推移



総務省「国勢調査」・「常住人口調査」

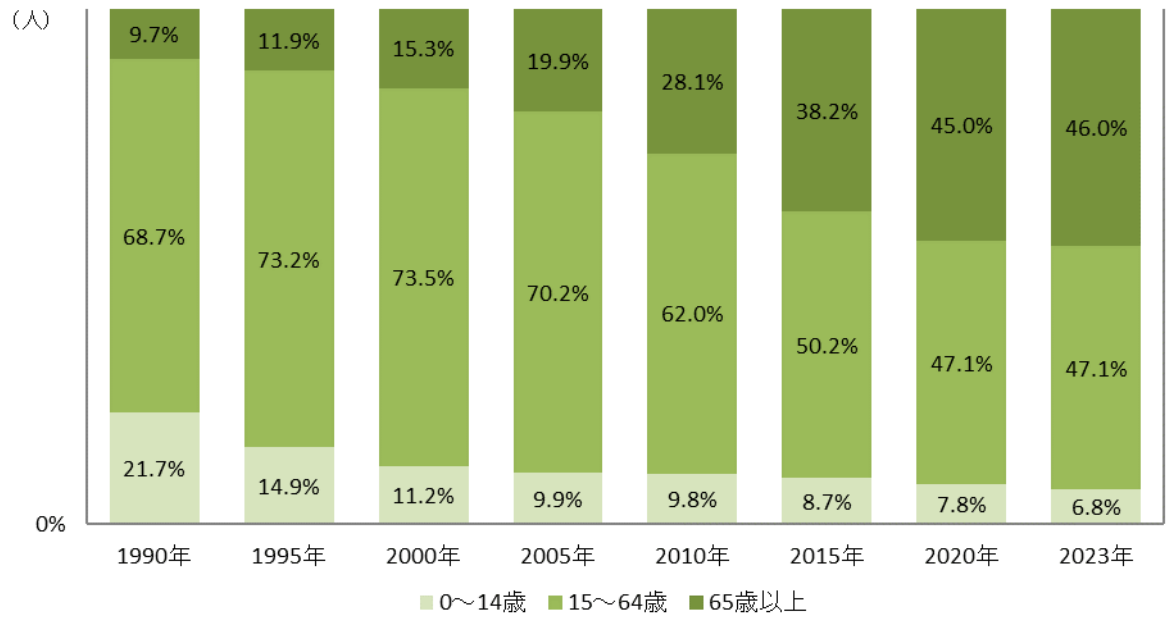
●隣接市町村（千葉県我孫子市・印西市・龍ケ崎市・河内町・取手市）との人口推移の比較



総務省「国勢調査」・「常住人口調査」

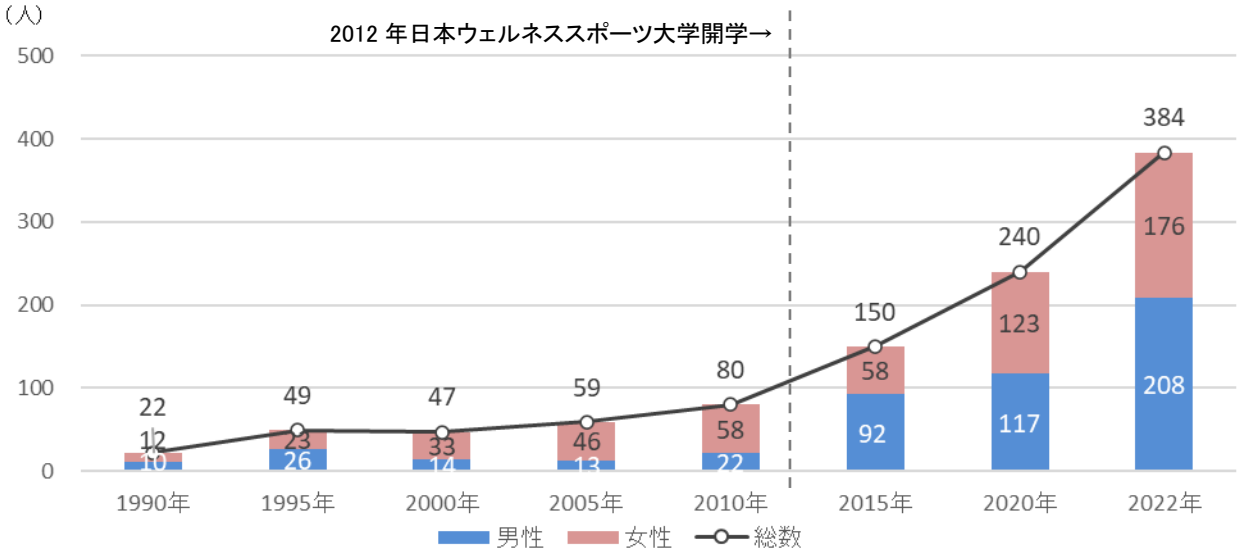
生産年齢人口（15～64 歳）、年少人口（15 歳未満）の構成比は、大きく減少しています。
2023 年には 65 歳以上人口が 46.0%と 1990 年の 9.7%から大きく増加しています。
外国人は 2022 年時点で 384 人と、1990 年の 22 人から約 17 倍となっています。

●人口構成比の推移



総務省「国勢調査」・「常住人口調査」
※2020 年は年齢不詳補完結果
※小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、百分率の合計が 100%にならない場合がある

●外国人人口の推移

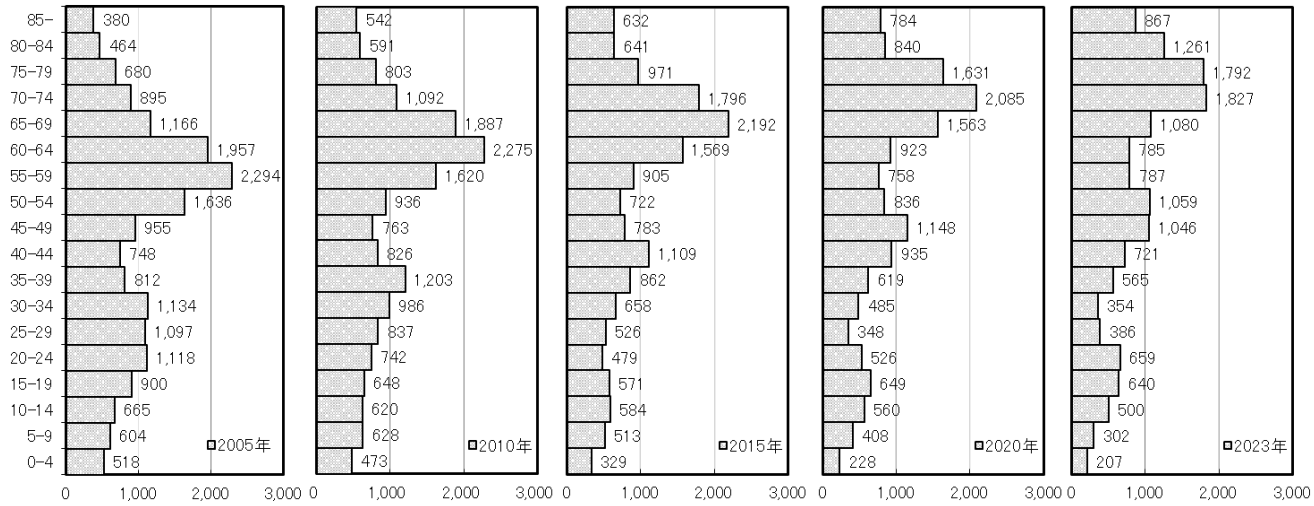


総務省「国勢調査」・「常住人口調査」

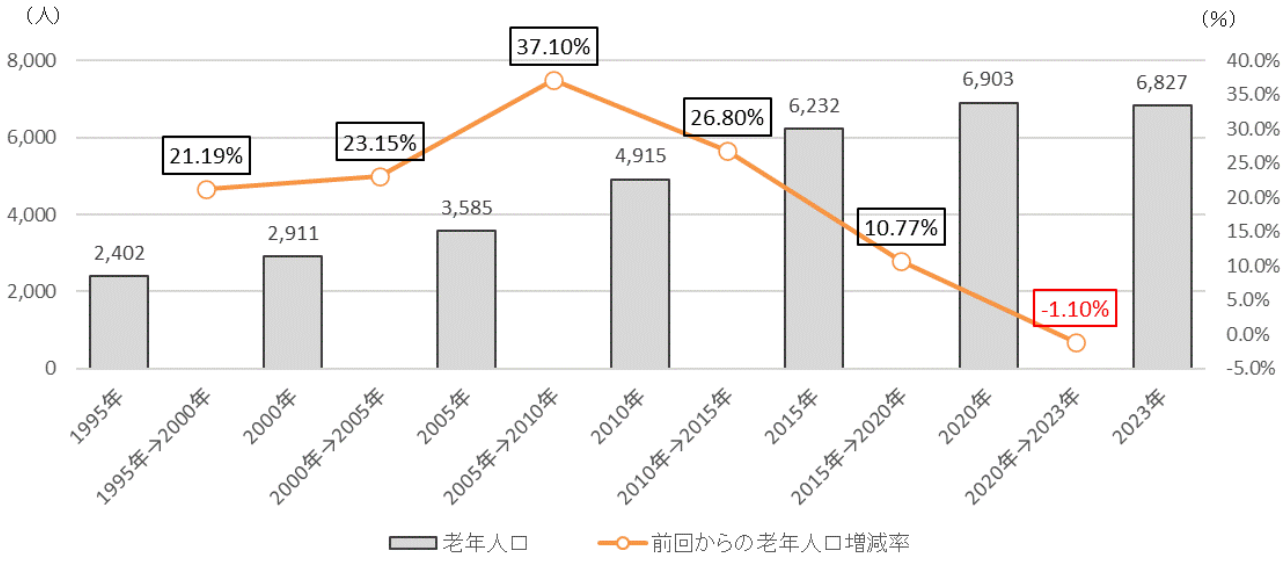
人口ピラミッドの形状は、少子高齢化が顕著となり人口減少型（つぼ型）となっています。
老年人口の増減率は 2010 年を境に下降をしており、2023 年には微減に転じて-1.10%となり、人口の減少段階は第２段階へと移行する状況になったとみられます。

●人口の減少段階の状況（ピラミッドの変遷と老年人口の増減率）

【人口ピラミッド】



【老年人口の増減率】



総務省「国勢調査」・「常住人口調査」

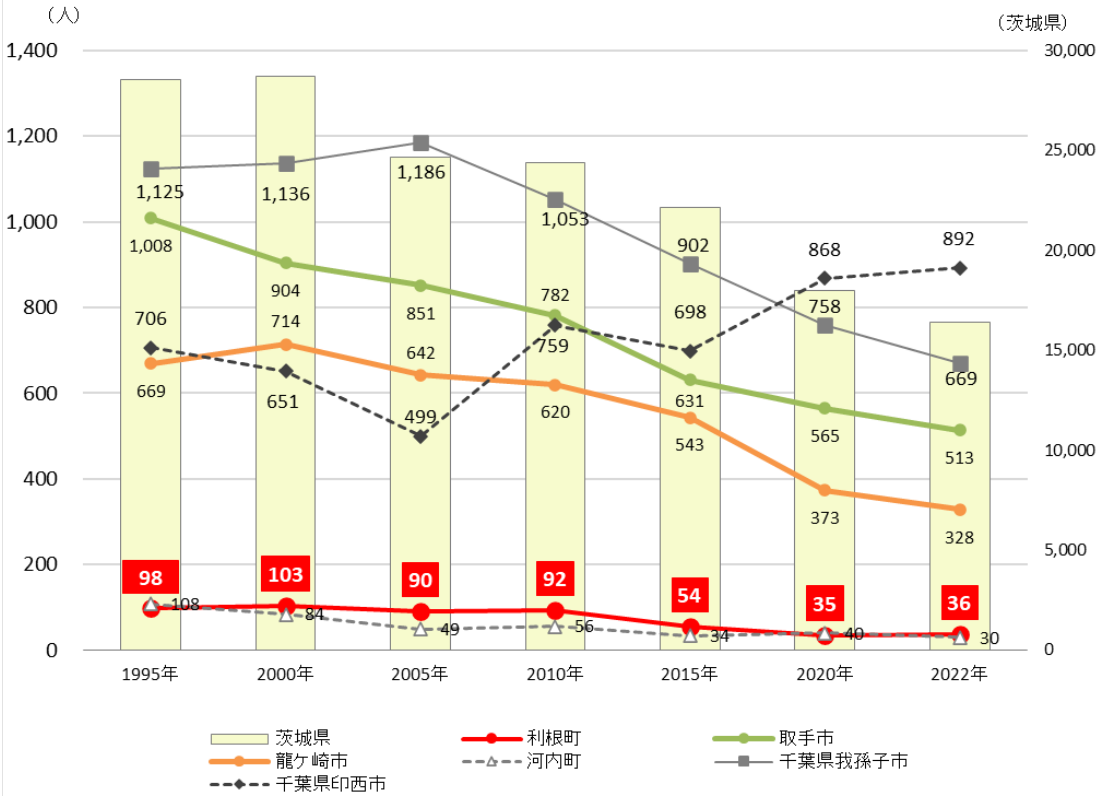
【参考】人口の減少段階

総人口の減少段階は、年齢3区分（年少人口・生産年齢人口・老年人口）の人口の推移によって、3つの段階に分類できるとされている。「第1段階」は、老年人口は増加するが生産年齢人口及び年少人口は減少する段階、「第2段階」は、老年人口が維持・微減し、生産年齢人口及び年少人口は減少する段階、「第3段階」は老年人口も減少し、生産年齢人口及び年少人口も減少を続ける段階としている。

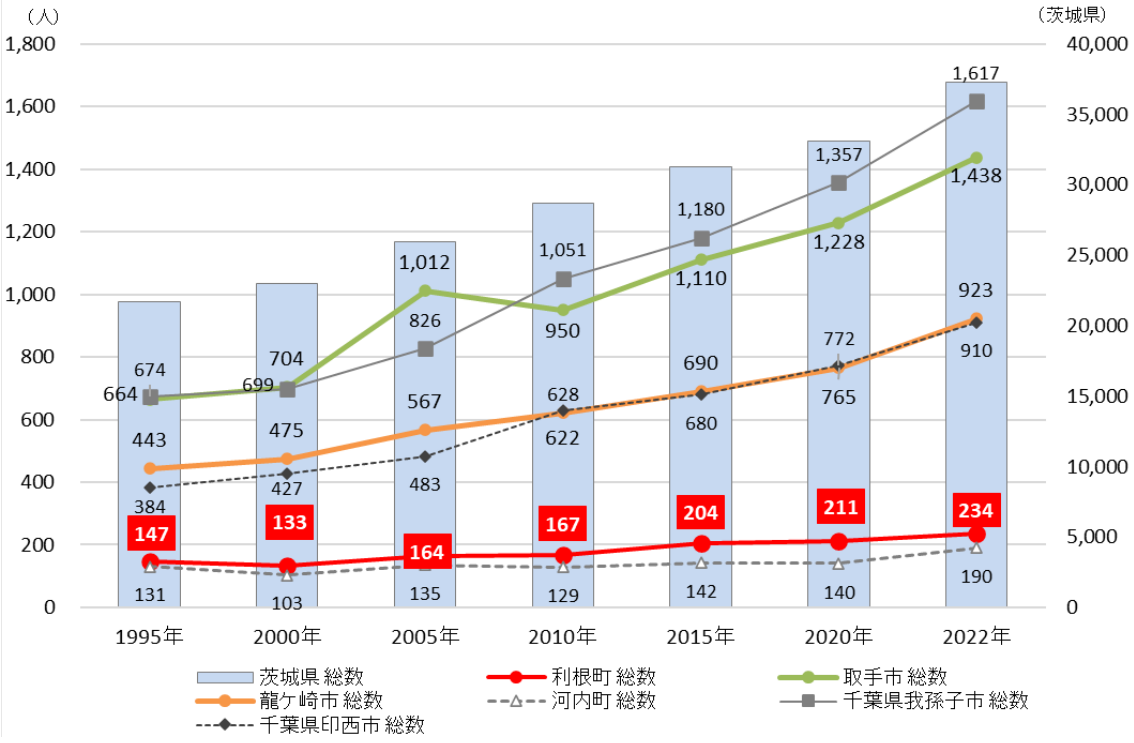
出典：一般社団法人　北海道総合研究調査会

出生数は、2000 年の 103 人をピークに減少し、2022 年現在 36 人となっています。
死亡数は、1995 年に 147 人だったものが、2022 年では 234 人となっています。

●周辺市町村との出生数の推移の比較



●周辺市町村との死亡数の推移の比較



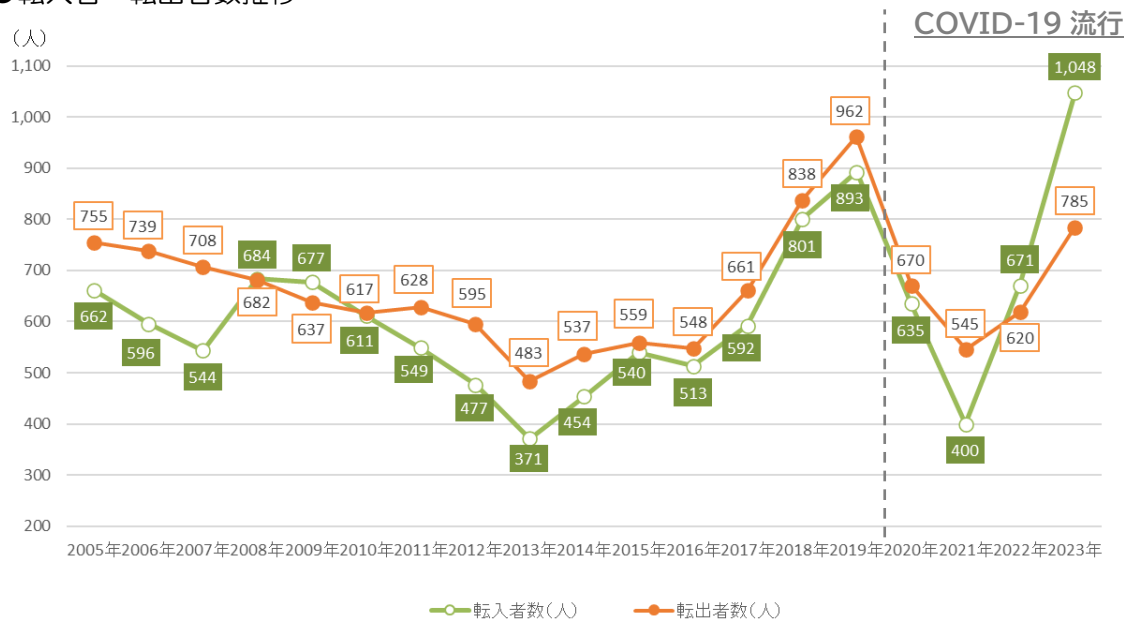
茨城県統計課　「茨城県の人口」（茨城県常住人口調査結果報告書）・「千葉県毎月常住人口調査」

転出数を見ると、2019 年から 2021 年にかけて大きく減少し、その後緩やかな増加傾向が続いています。新型コロナウイルス感染症による影響で人の移動が減少したことがうかがえます。

転入数を見ると、増減をくり返しながら、緩やかな減少傾向を示していましたが、2021 年以降増加しており、2022 年からは転入者が転出者を上回る形になっています。

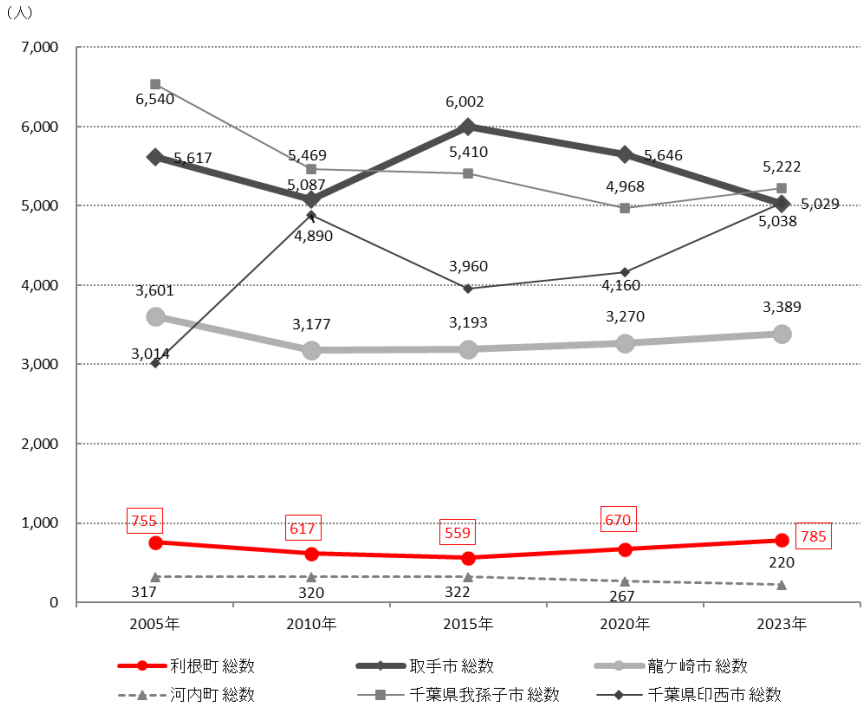
また、人口減少に伴って、昼間人口も減少傾向となっていますが、夜間人口の減少に比べると小さくなっています。昼夜間比率が 1995 年には 60.1%だったものが 2023 年には 75.1%と高くなっています。

●転入者・転出者数推移



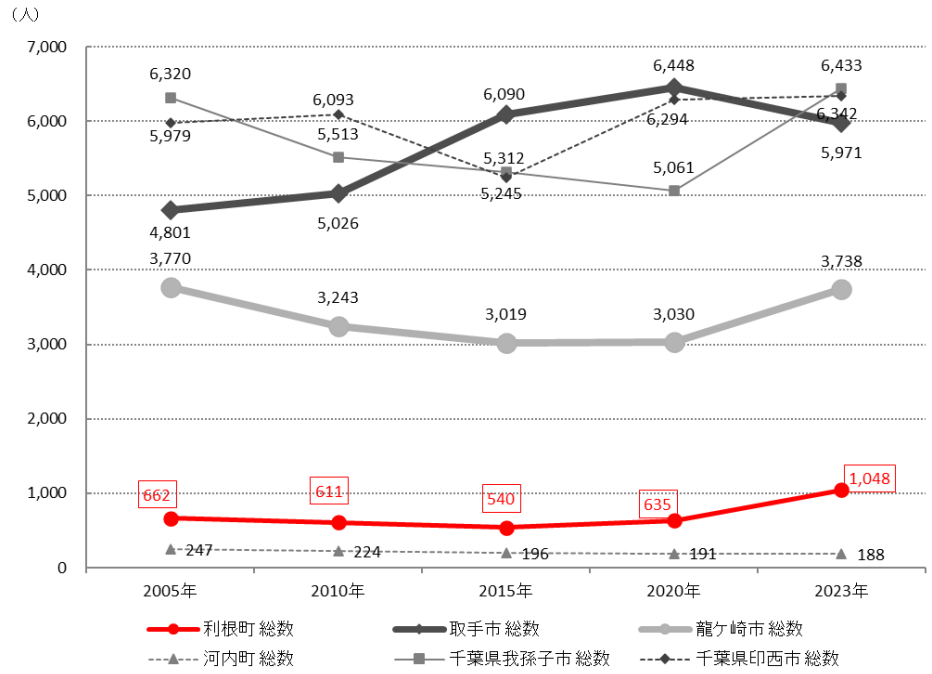
茨城県統計課　「茨城県の人口」（茨城県常住人口調査結果報告書/2023 年は月報合計）・「千葉県毎月常住人口調査」

●周辺市町村との転出者数推移の比較



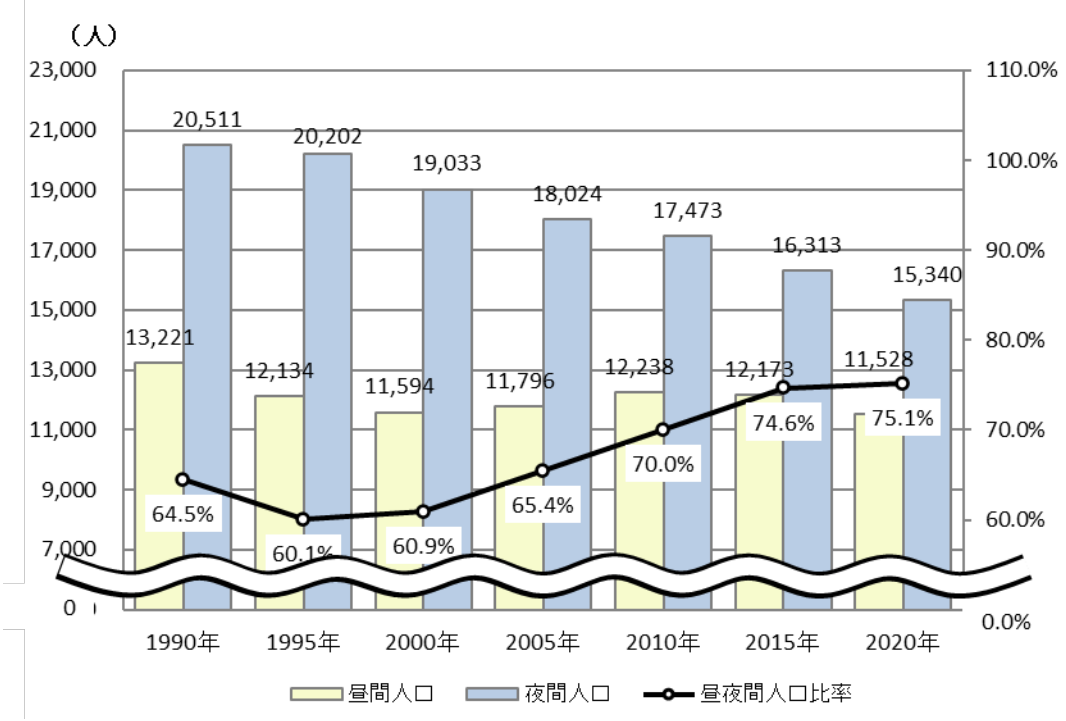
茨城県統計課　「茨城県の人口」（茨城県常住人口調査結果報告書/2023 年は月報合計）・「千葉県毎月常住人口調査」

●周辺市町村との転入者数推移の比較



茨城県統計課　「茨城県の人口」（茨城県常住人口調査結果報告書/2023 年は月報合計）・「千葉県毎月常住人口調査」

●昼夜間人口比率の推移

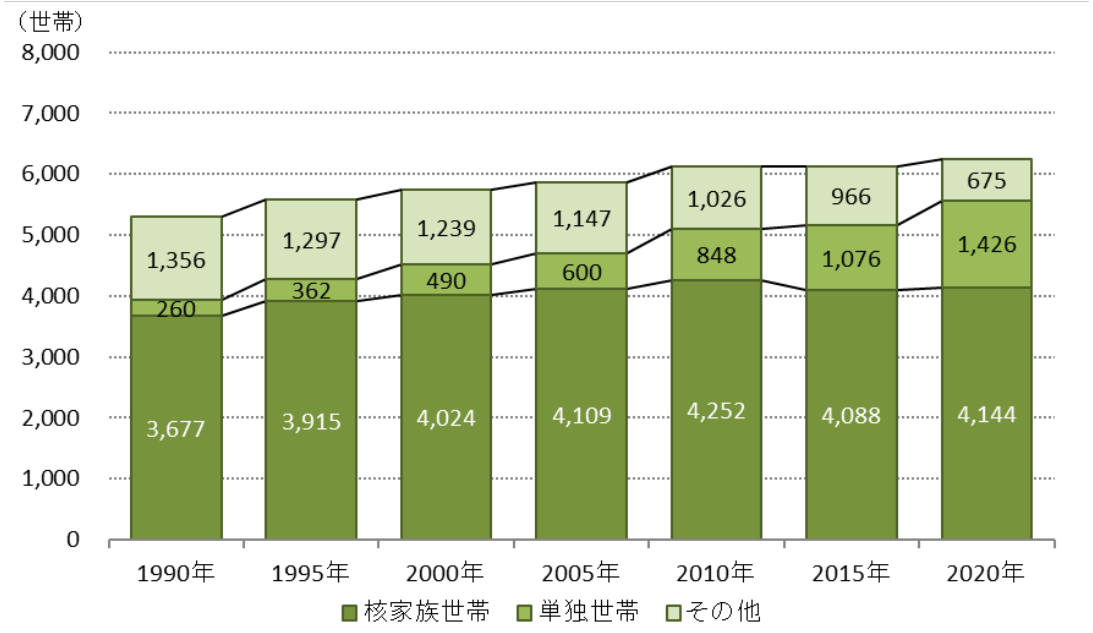


総務省「国勢調査」・「常住人口調査」

2)利根町の世帯の状況

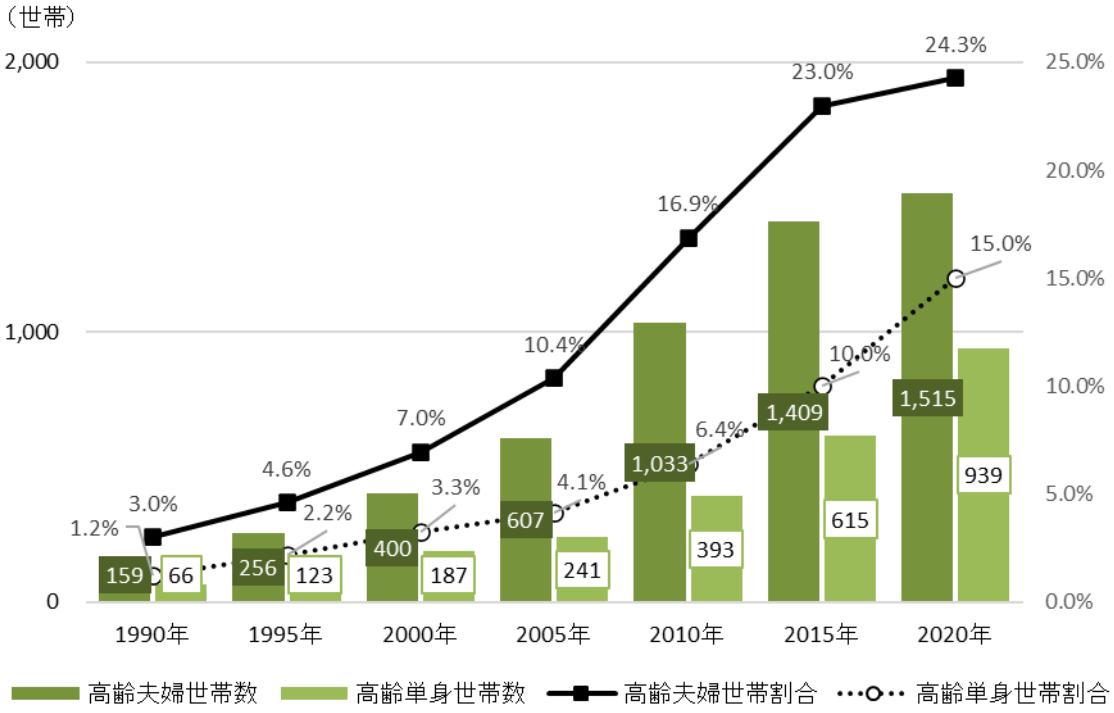
世帯数は増加傾向にあります。その中で単独世帯が大きく増加しています。高齢者でみると、2020 年では夫婦のみ世帯割合が 24.3%、高齢単身者世帯が 15.0%となっています。

●世帯数の推移



総務省「国勢調査」・「常住人口調査」

●高齢者世帯数と割合の推移



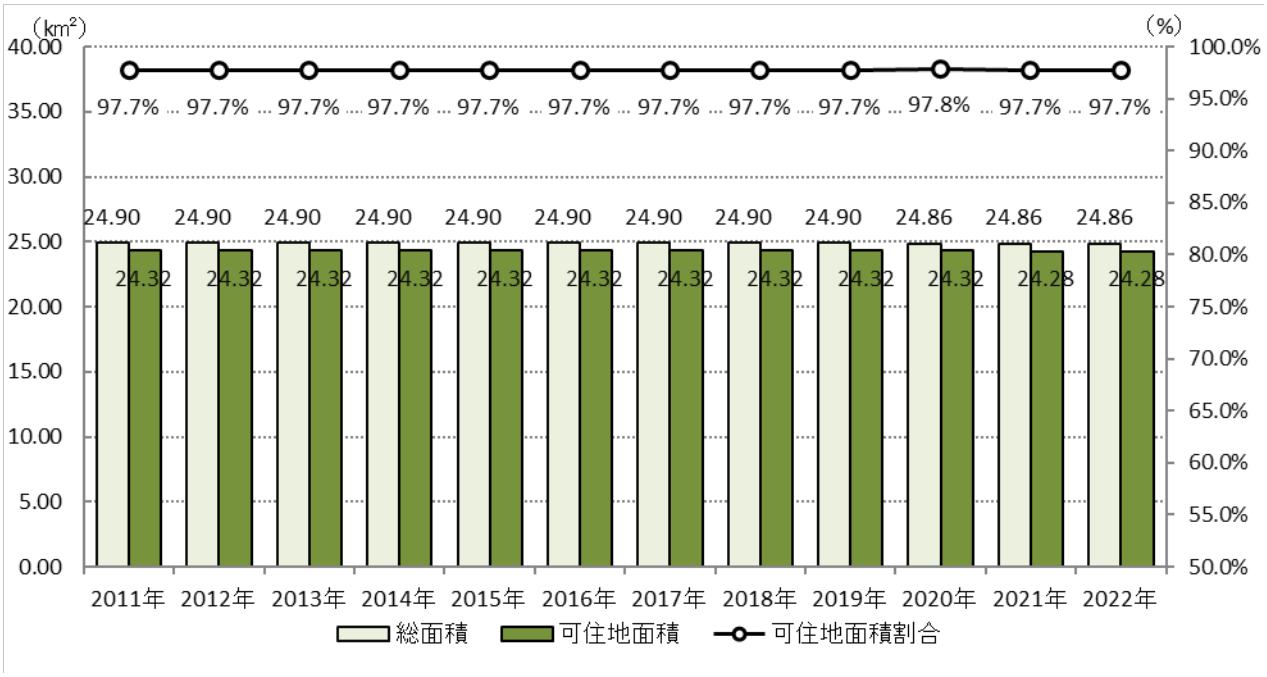
総務省「国勢調査」・「常住人口調査」

(2)土地利用

1)利根町の土地利用

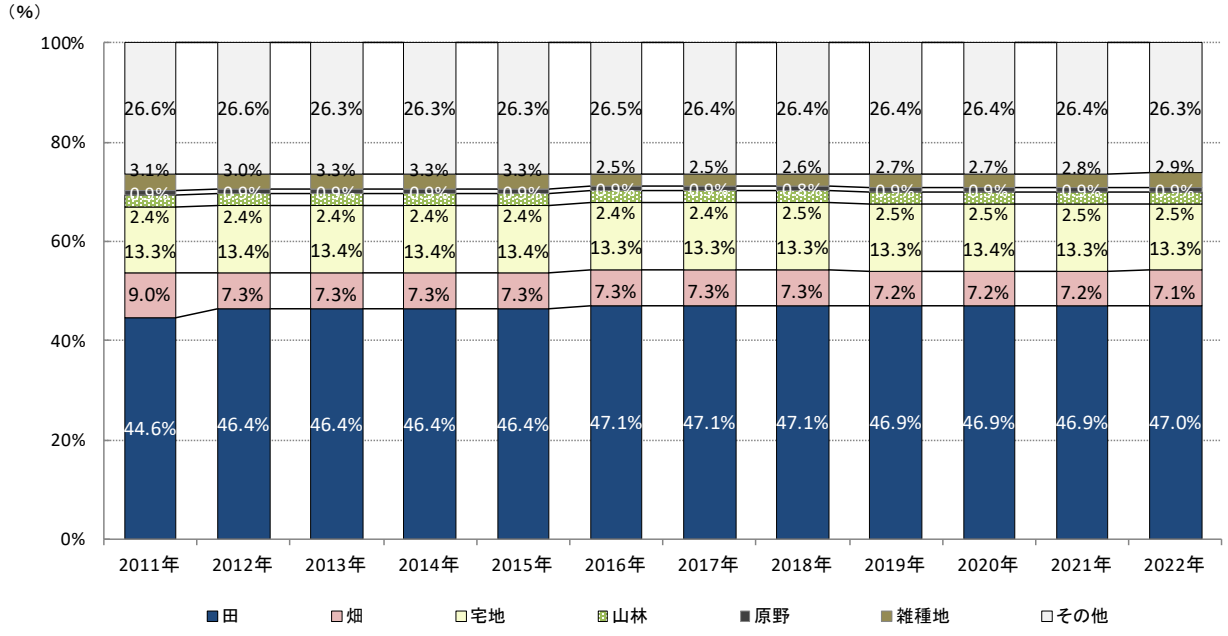
可住地面積は 24.28ｋ㎡、可住地面積割合は 97.7%となっています。
土地利用面積の推移をみると、5 割以上が田畑となっています。住宅は 2022 年で 13.3%となっています。

●総面積と可住地面積



茨城県　社会生活統計指標
※2020 年は未確定

●土地利用別面積割合の推移



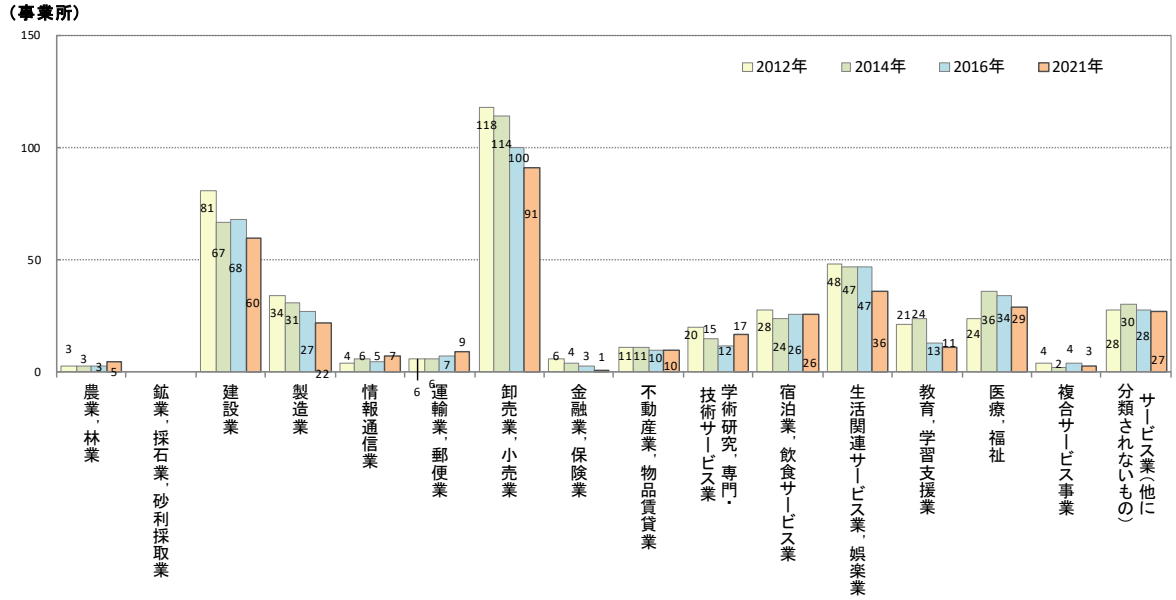
茨城県市町村課「茨城県市町村概況」

(3)産業

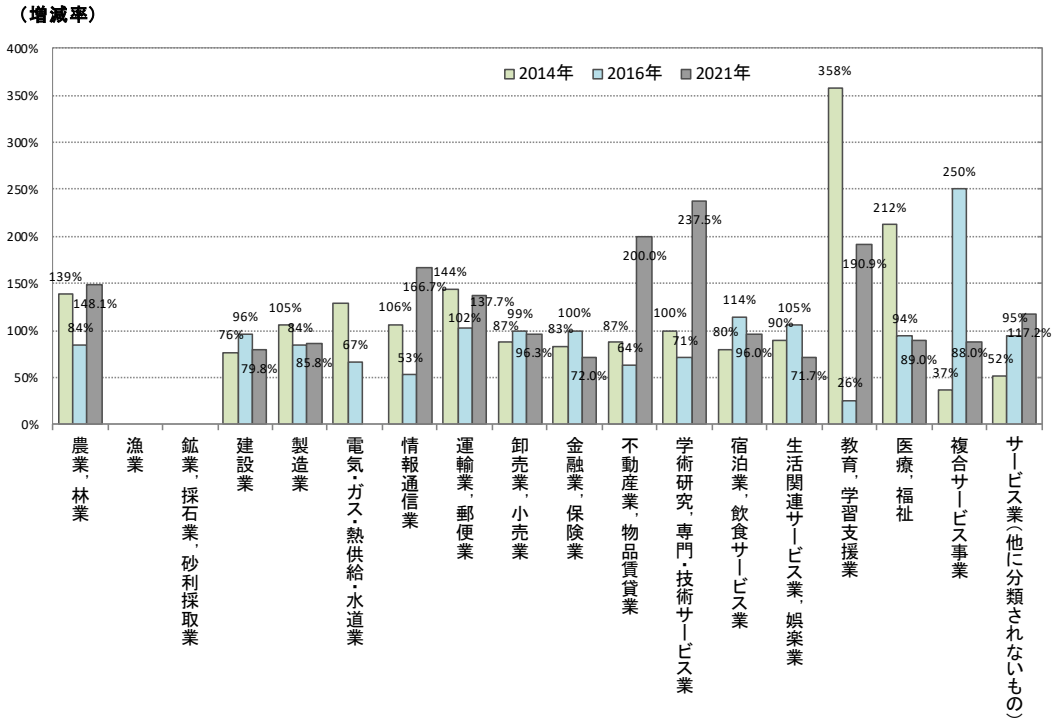
1)利根町の産業

市内の事業所数は、2021 年現在で 354 事業所あり、卸売小売業、建設業等が多くなっています。従業者の増減率で見ると、2021 年には学術研究・専門・技術サービス業、不動産業・物品賃貸業、教育・学習支援業、情報通信業などが上位となっています。

●産業大分類別事業所数の推移



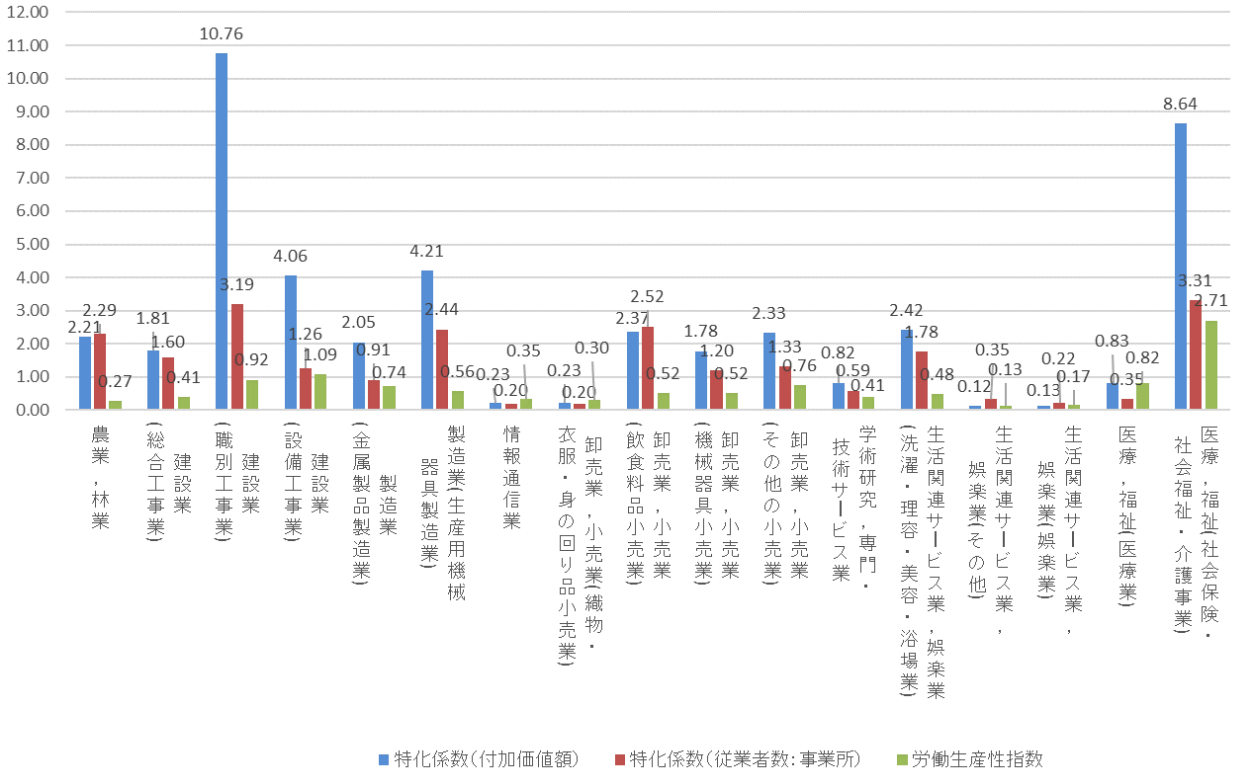
●産業大分類別従業者増減率



総務省　「経済センサス－基礎調査」、総務省・経済産業省　「平成 24 年経済センサス－活動調査」「平成 28 年経済センサス－活動調査」

全国と比べて特化していることを示す特化係数を見ると、建設業（職別工事業）と医療・福祉（社会保険・社会福祉・介護事業）がとびぬけて高くなっています。

●産業別特化係数（労働生産性順）（2016 年）



地域経済分析システム　RESAS
（学術研究，専門・技術サービス業の項目は技術サービス業の数値）

※特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0 を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合は、全国の当該産業の数値を 1 としたときの、ある地域の当該産業の数値。

「特化係数（付加価値額）」＝（域内における当該産業の付加価値額÷域内における全産業の付加価値額）÷（全国の当該産業の付加価値額÷全国の全産業の付加価値額）

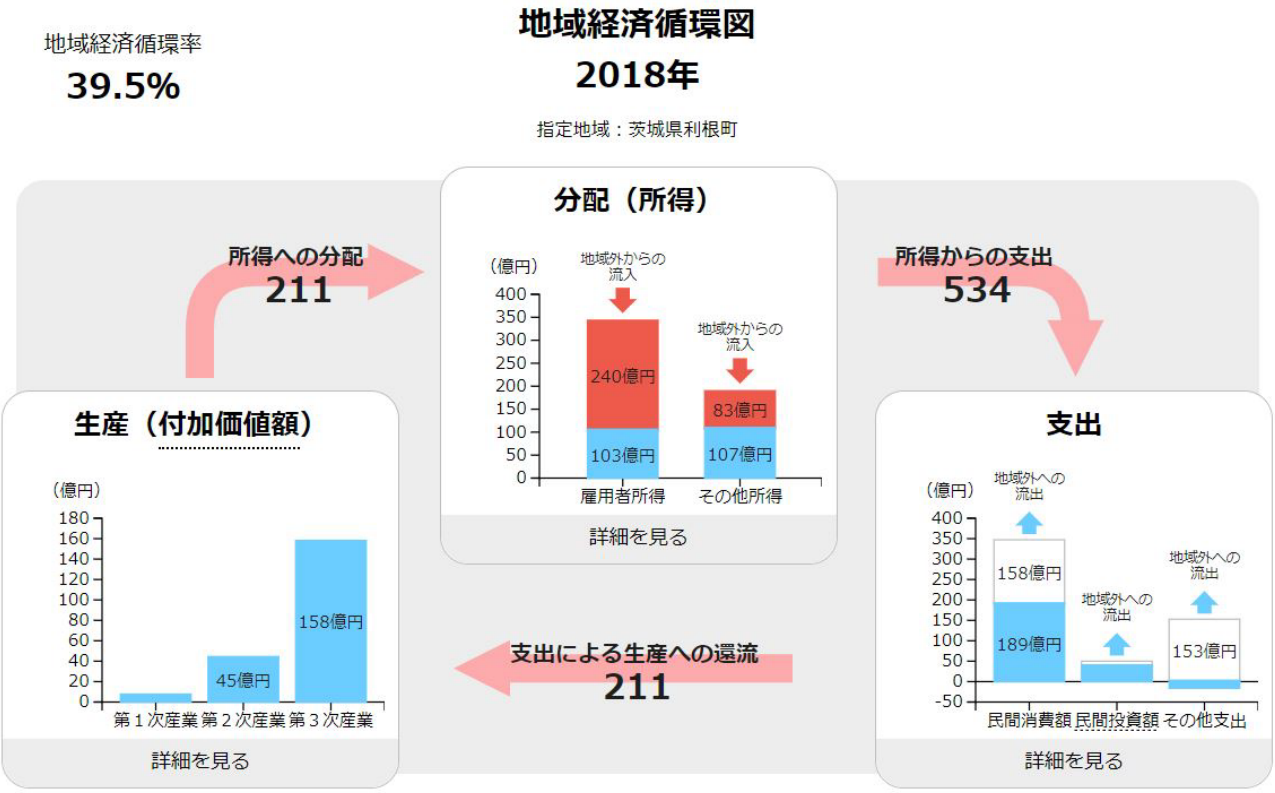
「特化係数（労働生産性）」＝（域内における当該産業の労働生産性）÷（全国の当該産業の労働生産性）
※労働生産性＝付加価値額（企業単位）÷従業者数（企業単位）

「特化係数（従業者数）」＝（域内における当該産業の従業者数÷域内における全産業の従業者数）÷（全国の当該産業の従業者数÷全国の全産業の従業者数）

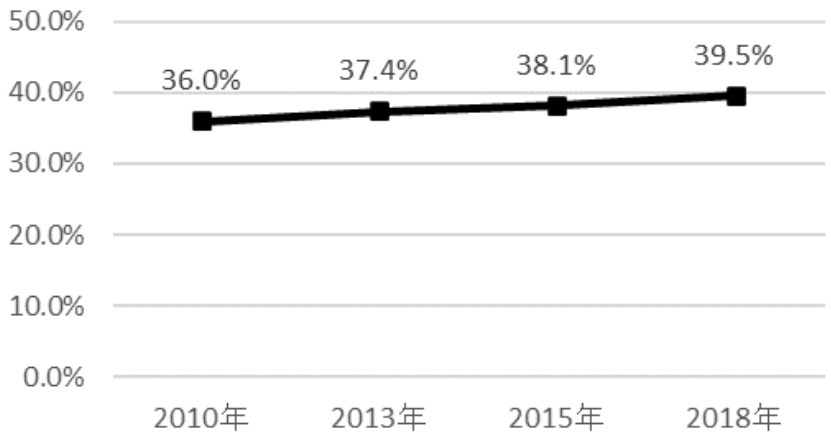
2018 年の地域経済循環図をみると、分配（所得）が 534 億円、支出が 211 億円、生産（付加価値額）が 211 億円となっており、地域経済循環率は 100%未満の 39.5%で、自地域で稼いだ所得より大きな分配所得を得ていることが分かります。地域経済循環率は、微増傾向にありますが、隣接自治体及び茨城県内の地域経済循環率と比較すると、50%以下の自治体はなく大きく差がある状況です。

※地域経済循環率 100%未満：一般的にベッドタウンで近隣地域から所得を持ち帰っている地域や、人口規模が小さく財政移転による流入が多い地域では 100%を割ることが多いと言われる。

●地域経済循環図(2018 年)

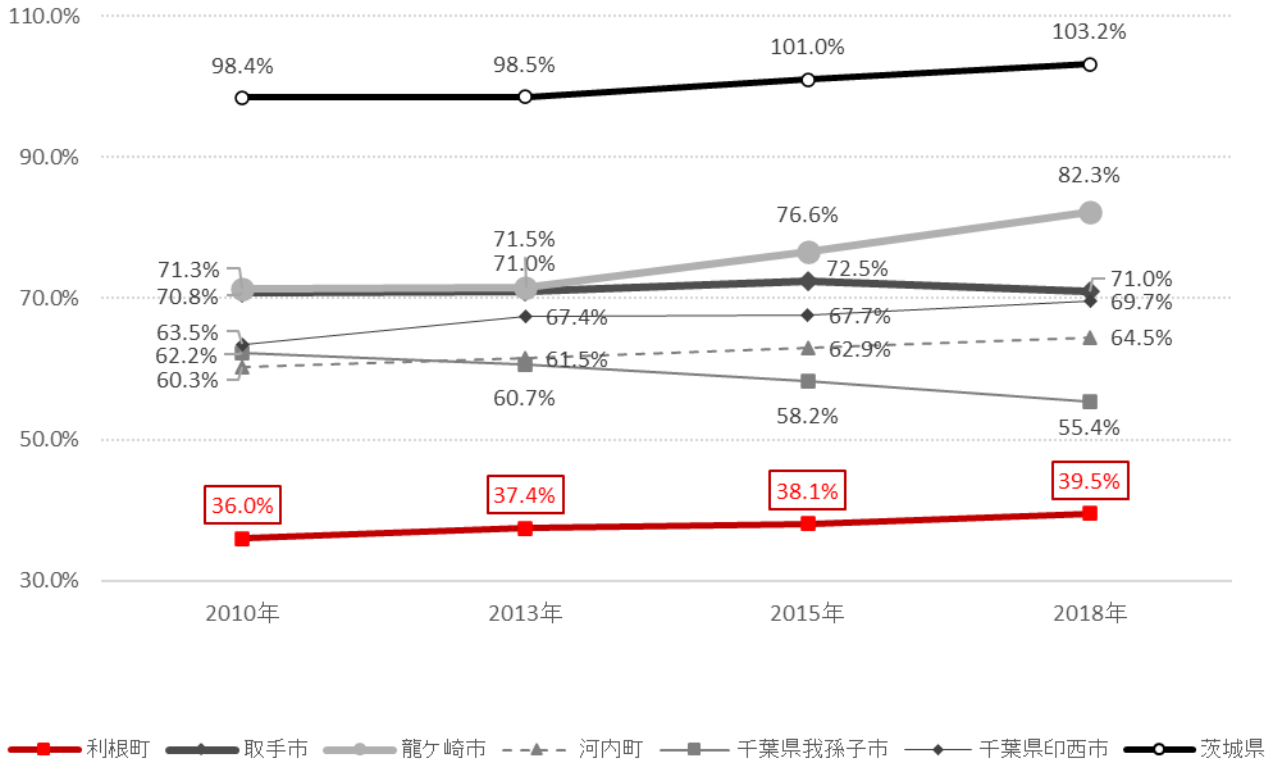


●地域経済循環率の推移



地域経済分析システム　RESAS

●隣接自治体及び茨城県内の地域経済循環率との比較



地域経済分析システム　RESAS

【参考】地域経済循環率とは

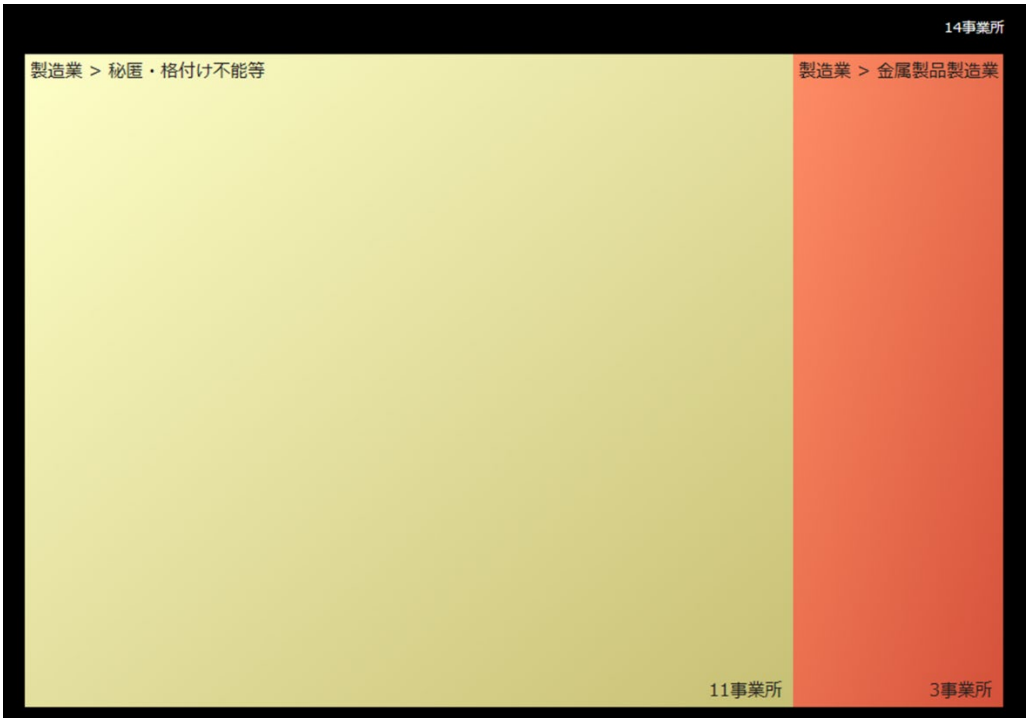
生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値であり、地域経済の自立度を示している。(値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。)

出典:地域経済分析システム　RESAS

2)工業

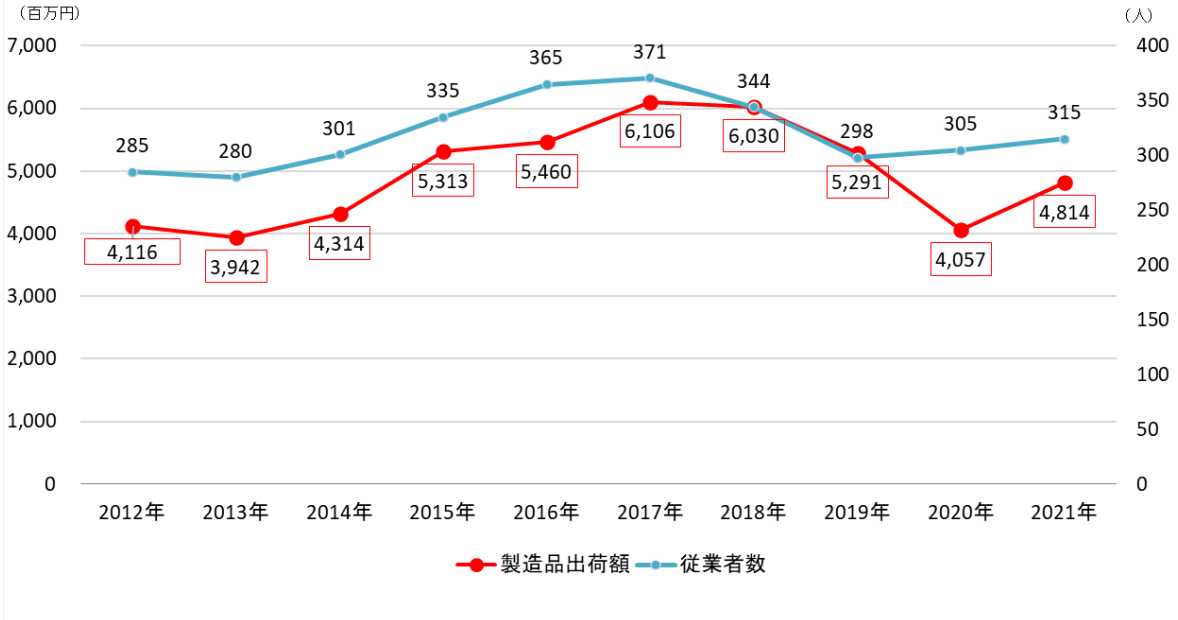
事業所数でみた製造業の構造は、秘匿がほとんどですが、金属製造業が３事業所となっています。製造品出荷額は 2015 年から一時期伸びましたが、2021 年現在 48 億１千４百万円で、2017 年のピークからは減少しています。
従業者数は、2021 年現在 315 人となっています。

●製造業の構造



地域経済分析システム　RESAS

●製造業における製造品出荷額と従業者数の変遷

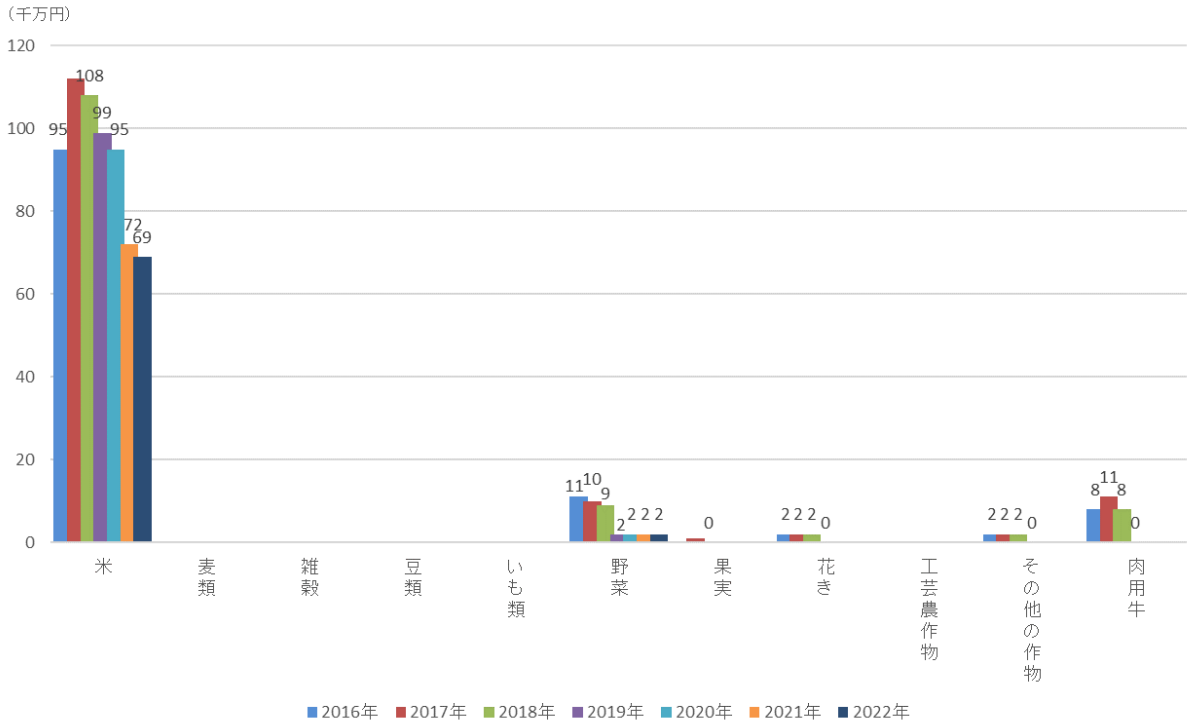


経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

3)農業

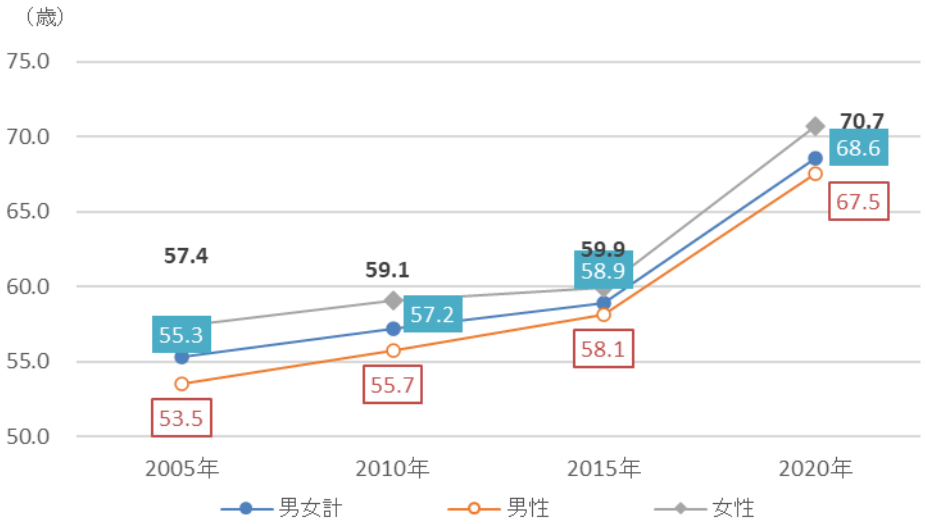
品目別農業産出額は、2022 年実績が７億１千万円で、2017 年をピークに減少しています。
一方、農業従事者の平均年齢は、年々上がり続け 2020 年には 68.6 歳となっています。

●品目別農業産出額



農林水産省　「市町村別農業産出額（推計）」

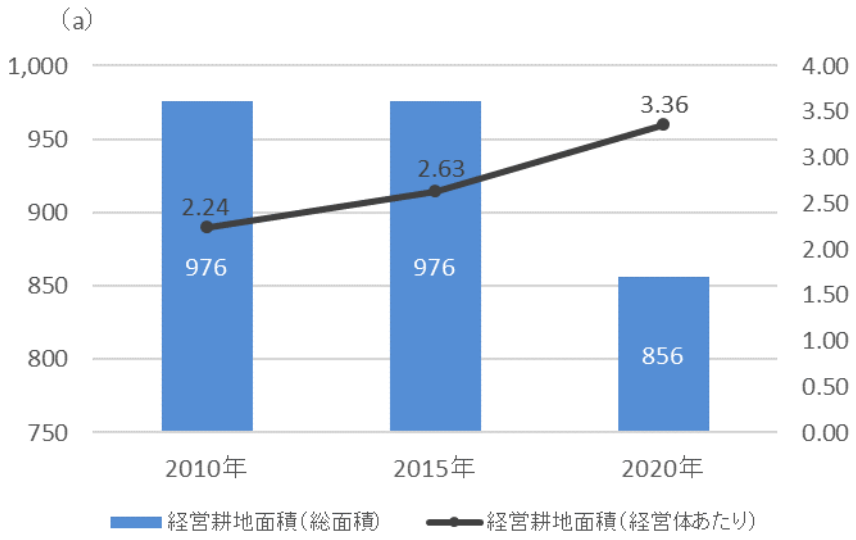
●農業従事者の平均年齢



農林水産省　「農林業センサス」

経営耕地面積（総面積）は、2020 年に 856a で、2015 年に比べ大きく減少しています。
そのため 1 人当たり耕地面積は、増加傾向にあります。

●経営耕地面積

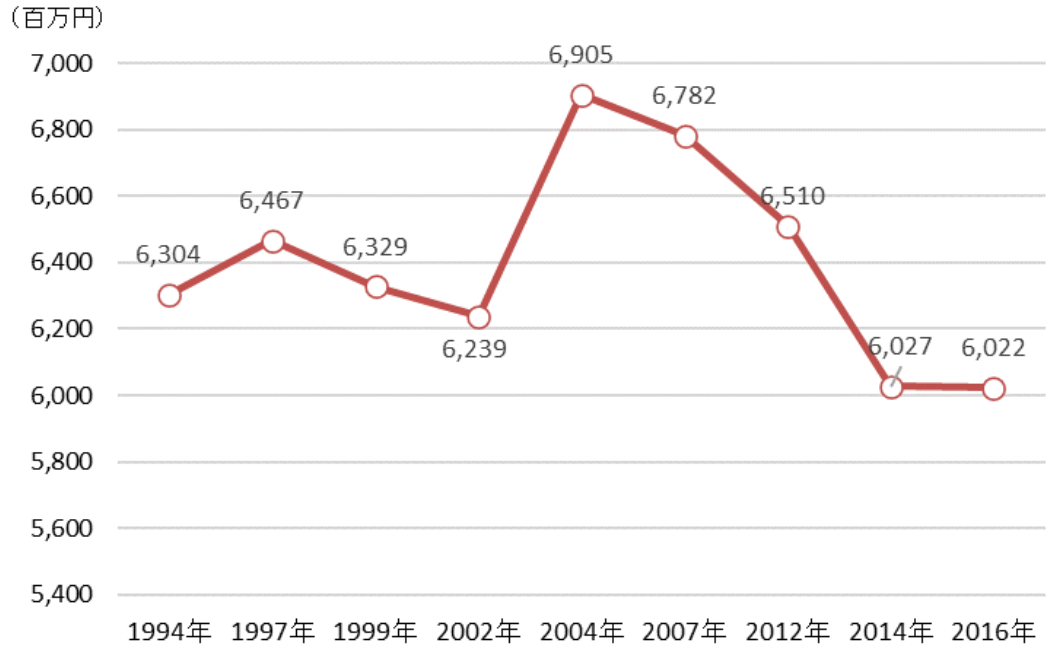


農林水産省　「農林業センサス」

4)商業･観光

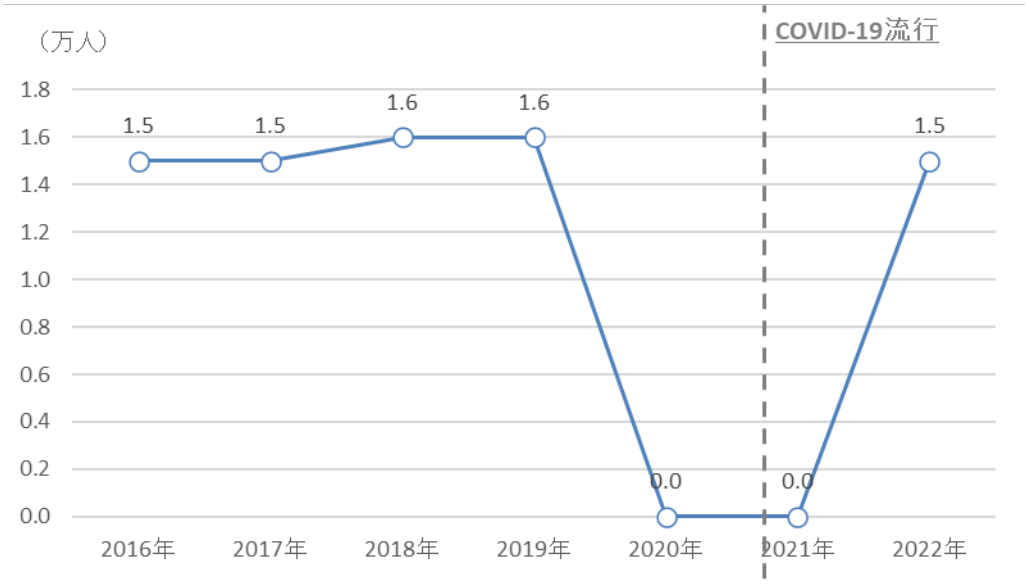
年間商品販売額は 2016 年で 60 億 2 千 2 百万円となっています。
観光入込客数は 2022 年実績で 15,000 人となっています。利根町は８月のみの入込となっており、2020 年から 2021 年にかけてのコロナ期には、８月の「とりで利根川大花火」中止により観光入込客数が０人となっています。

●年間商品販売額



経済産業省「商業統計調査」
総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

●観光入込客数（延べ人数）



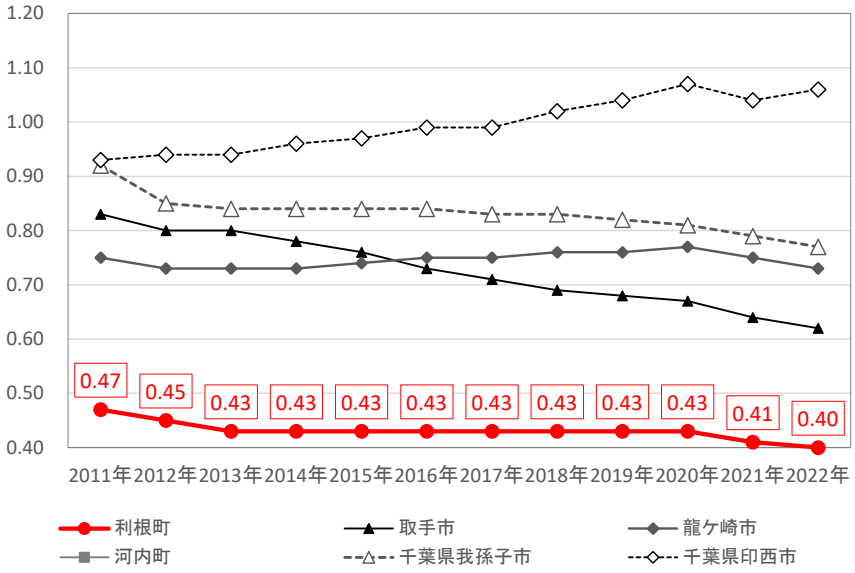
茨城の観光レクリエーション現況（観光客動態調査報告）
※2020 年・2021 年はとりで利根川大花火中止

(4)財政

1)利根町の財政

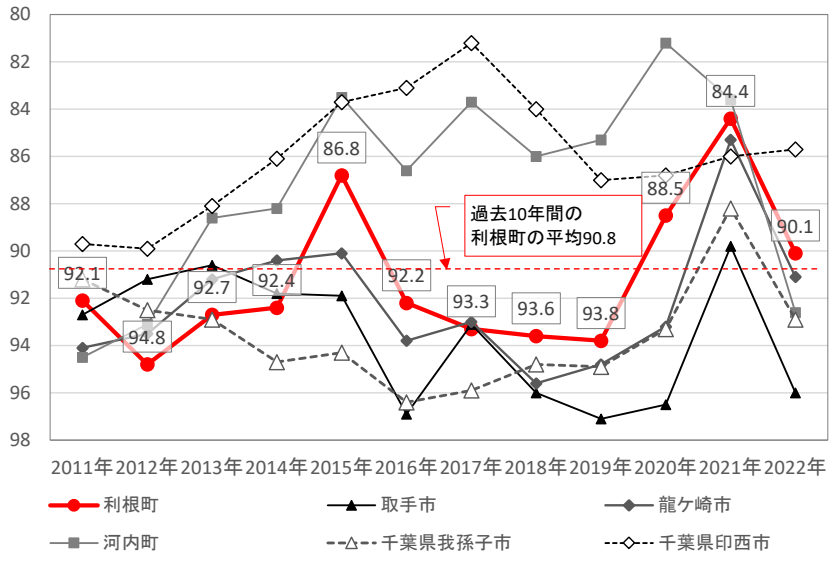
利根町の財政力指数は 2013 年から 2020 年まで 0.43 となっていましたが、2022 年に 0.40 となっており減少傾向にあります。
経常収支比率では、一般的には 70～80%が理想とされているところ、2022 年は 90.1%となっています。

●財政力指数の比較



茨城県市町村課　市町村財政実態資料

●経常収支比率の比較



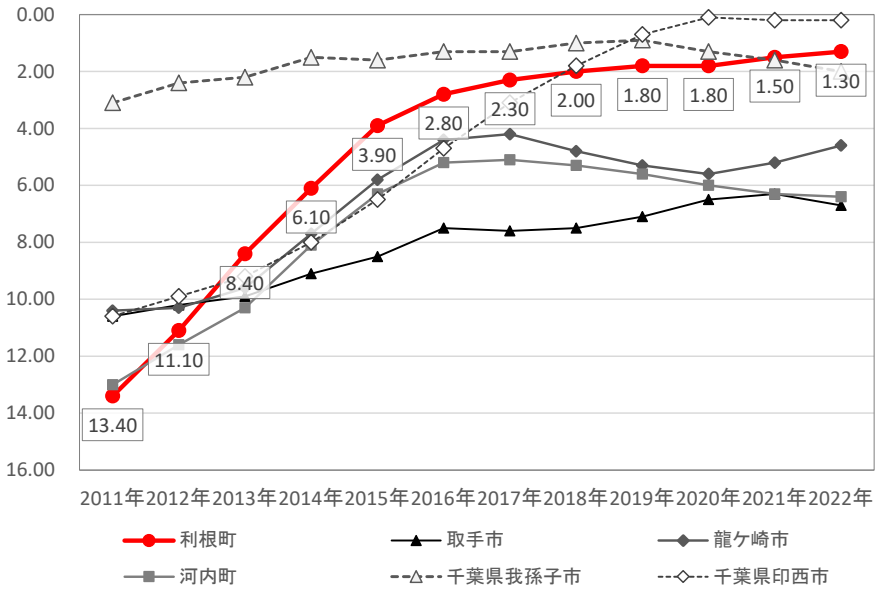
茨城県市町村課　市町村財政実態資料

※財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

※経常収支比率：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

利根町の実質公債費比率は過去３年１点台で推移しています。なお、図表は示していませんが、債務負担行為や職員の退職金などの将来的な負担を示す将来負担比率は０で推移しており、現状の安定した状況を維持し、引き続き将来に負担を残さない財政運営が求められます。

●実質公債費比率の比較

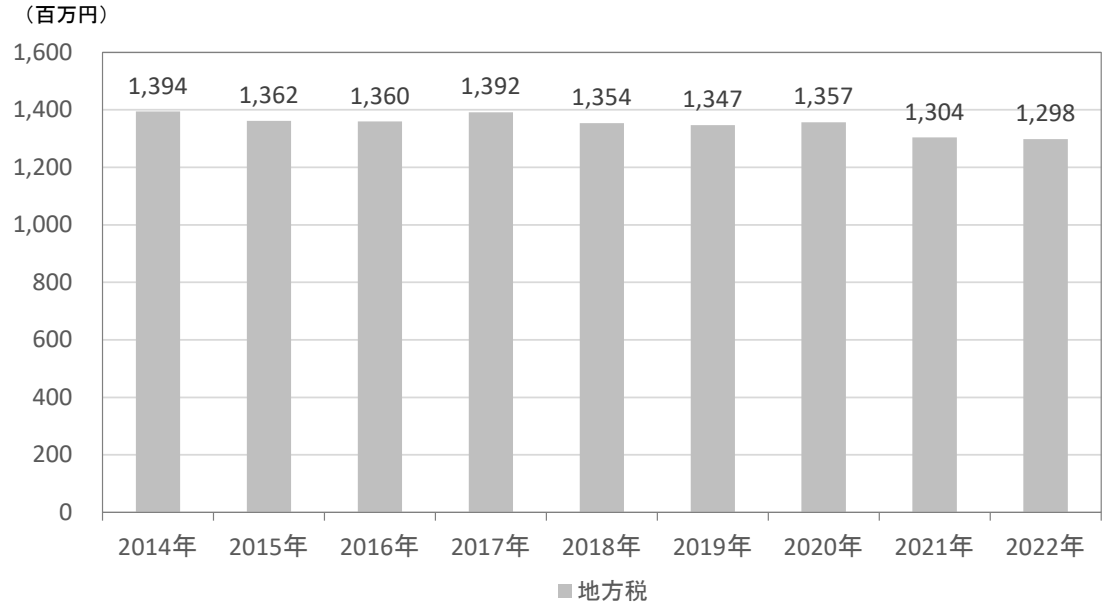


茨城県市町村課　市町村財政実態資料

実質公債費比率：地方公共団体の実質的な公債費が、標準財政規模を基本とした額に対してどの程度の割合を占めているかを示すもの。財政の資金繰りの程度を示す指標ともいえる。

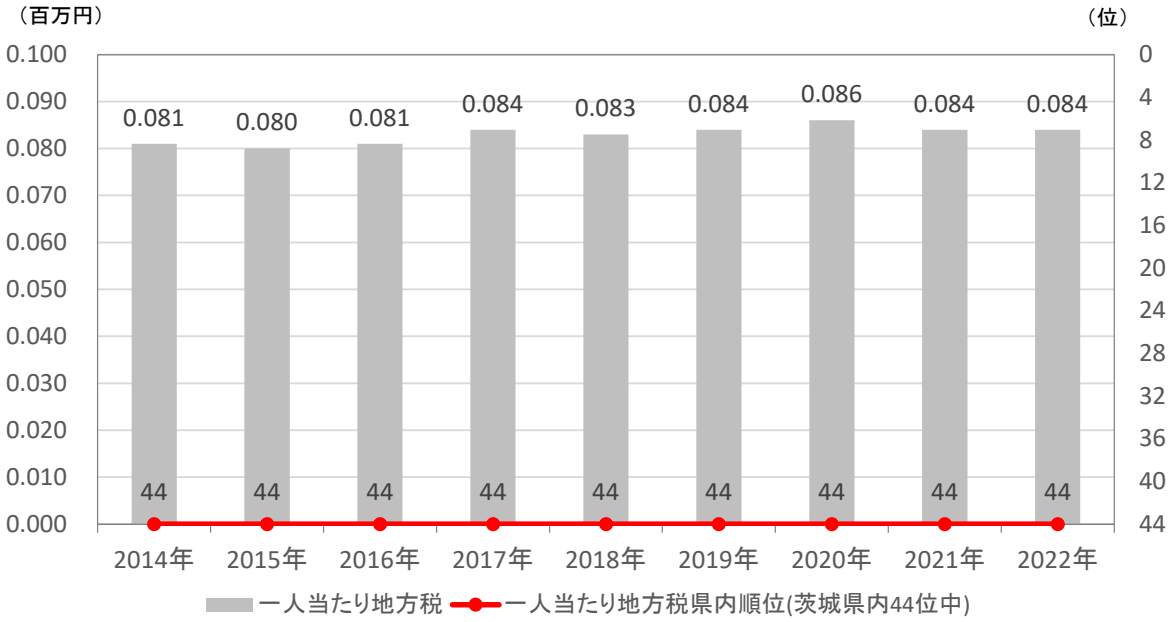
地方税の推移は 2022 年で 12 億９千８百万円となり、やや減少の傾向がみられます。
一人あたりの地方税の推移は 2022 年で８万４千円となっており、やや減少傾向にあるものの大きな変化はありません。
一人あたり地方税の県内順位は 2022 年でも最も低い 44 位となっており、41 位の市町村(城里町・大子町・河内町)と比較すると約２万円の差があります。

●地方税の推移



利根町　各年決算　財政状況資料集

●一人あたりの地方税の推移・一人あたり地方税県内順位



地域経済分析システム　RESAS（2014～2021年）
令和４年度市町村決算カード（）

2 課題の整理

(1)本町の状況などからみた課題の整理

本町の人口、土地利用の推移からみた現況の把握から課題を整理し、今後のまちづくりの基本的な方向性を示します。

●人口の状況
・2023 年時点で 14,852 人と 1990 年から減少し続けています。
・生産年齢人口（15～64 歳）、年少人口（15 歳未満）の構成比は、大きく減少しています。
・2023 年には 65 歳以上人口が 46.0%と 1990 年の 9.7%から大きく増加しています。
・外国人は 2023 年時点で 384 人と、1990 年の 22 人から約 17 倍となっています。
・人口ピラミッドは人口減少型（つぼ型）が顕著になってきています。
・老年人口の増減率は 2023 年で-1.10%まで減少しており、人口の減少段階は「第 2 段階」となっています。
・出生数は、2000 年の 103 人をピークに減少し、2022 年現在 36 人となっています。
・死亡数は、1990 年に 147 人だったものが、2022 年では 234 人となっています。
・転入数は緩やかな減少傾向を示していましたが、2023 年では転入が転出を上回っています。
・昼夜間比率が 1995 年には 60.1%だったものが 2023 年には 75.1%と高くなっています。

▶

●人口減少段階※1が一歩進む（第１段階から第２段階へ）
・高齢人口は、増加から減少に変化
+26.8%（2010→15）
+10.8%（2015→20）
-1.1%（2020→23）
・人口の減少段階が 2 段階（老年人口 10%未満減少）へと進む状況
・新たに増えた外国人の存在
・転出の収まりと新たな転入者の存在

●世帯等の状況
・世帯数は増加傾向にあります。その中で単独世帯が大きく増加しています。高齢者でみると、2020 年では夫婦のみ世帯割合が 24.3%、高齢単身者世帯が 15.0%となっています。

▶

●進む世帯小規模化
・家庭機能の崩壊や空き家増加など住宅地の荒廃が加速

●土地利用の状況
・可住地面積は、24.28k㎡となっています。土地利用面積をみると、5割以上が田畑、住宅は2022年で13.3%となっています。

▶

●変化のない土地利用
・都市機能の更新が行われていない

※1 人口減少段階：人口減少は、第 1 段階（若年減少、老年増加）、②第 2 段階（若年減少、老年維持・微減）、③第 3 段階（若年減少、老年減少）を経て進行していくとされる。

●産業の状況
・市内の事業所数は、2021 年現在で 354 事業所。卸売小売業、建設業等が多くなっています。従業者の増加率で見ると、2021 年には学術研究・専門・技術サービス業、不動産業・物品賃貸業、教育・学習支援業、情報通信業などが上位となっています。
・品目別農業産出額は、2022 年実績が 7 億 1 千万円で、2017 年をピークに減少しています。
・農業従事者の平均年齢は、年々上がり続け 2020 年には 68.6 歳となっています。
・年間商品販売額は 2016 年で 60 億 2 千 2 百万円となっています。
・観光入込客数は 2022 年実績で 15,000 人。 8 月のみの入込となっています。コロナ期には観光入込客数が 0 人となっています。
・地域経済循環率の推移は 2018 年で 39.5%となっています。

●稼ぐ力の停滞
・（農業従事者の高齢化などを背景に）基幹産業である農業の縮小化が進む。
・事業所数については、経年で減少傾向が続く。
・製造品出荷額の状況は大きな増減はない。

●財政の状況
・財政力指数は 2013 年から 2020 年まで 0.43 となっていましたが、2022 年に 0.40 となっており減少傾向にあります。
・経常収支比率では、一般的には 70～80%が理想とされているところ、2022 年は 90.1%となっています。
・地方税は 2022 年現在で 12 億 9 千 8 百万円とやや減少傾向にあり、一人あたりの地方税は県内で最も低くなっています。

●余力の少ない財政運営による財政運営の維持
・余力の少ない財政状況を背景とした行政運営

Ⅳ 課題の整理

1 課題の整理から読み取れる方向性

(1)方向性を検討する上での視点

各種データ等から把握された本町の特性や様々な意識調査やワークショップから把握されたまちづくりへの思いなどを踏まえ、本町を取り巻く政策課題を整理しました。

本町の将来を町民と共に考えたワークショップで示された意見などを総括していくと、町民の暮らし（ライフ）に関わる分野（教育・福祉・医療など）への期待、町民の生活の舞台となる分野（都市基盤や生活環境・産業など）への期待、町民が関わる地域社会（コミュニティや行財政など）への期待が見られました。

社会学などでは、我々が生きている場や環境を時間軸・空間軸・社会（人間）軸の中で総合的に捉える見方がありますが、それを踏まえると暮らし（ライフ）は時間の軸で、生活の舞台は空間の軸で、地域社会は社会の軸で見ることができます。

それらの視点になぞらえ、本町のまちづくりのプロセスから課題を見た「時間軸」、町民が暮らしを営む生活の場から課題を見た「空間軸」、町民の暮らしと深く関わりのある地域社会の視点から課題を見た「社会軸」という３つの視点で整理しました。

本町の諸条件の整理

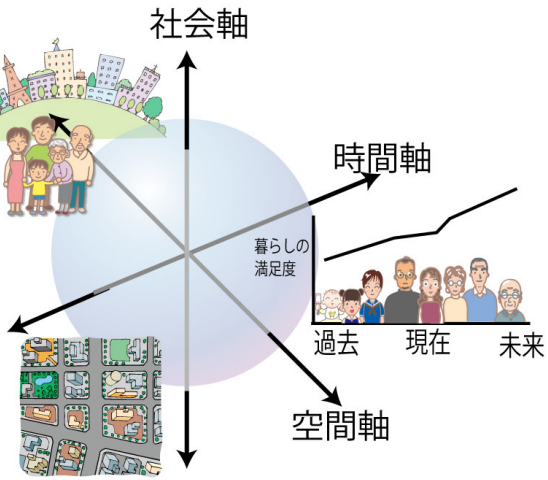
位置・地勢・気候等の条件
本町に影響を与える様々な時代潮流
主要なデータから見た本町の状況
第５次利根町総合振興計画基本計画前期計画の達成状況

本町をめぐる社会・経済情勢
の変化や時代の潮流

各種データ等から把握される
本町の特性

本町のまちづくりに対する意識の変化
町民ワークショップから見た本町への期待

意識調査やワークショップから
把握されるまちづくりへの思い



≪時間軸≫
過去・現在・未来に至るまちづくりのプロセスの中から本町の課題を見ていく視点です。

≪空間軸≫
町民の暮らしの場における生活空間の面から、本町の課題を見る視点です。

≪社会軸≫
地域社会をはじめとした暮らしを支える社会の仕組みの面から、本町の課題を見る視点です。

(2)3つの視点による方向性の整理

1)時間軸の視点から見た方向性

過去・現在・未来にわたる時間軸の中で町民意識も変化している。町民のライフスタイルを下支えする福祉や医療・学校教育・生涯学習等の分野などは、地域の実情に応じた多様できめ細かな行政サービスの基盤を充実させていきながら、ソフト・ハードの各種施策・事業について持続可能なまちづくりの視点から適正化していく必要がある。

本町の諸条件の整理から

利根町は２度の人口減少を経験しています。戦後、大都市集中の影響から昭和 30 年頃から昭和 45 年頃にかけて人口減少をしていました。しかし、その後、昭和 45 年の羽根野台着工などを機に、白鷺の街、利根ニュータウン、早尾台団地、利根フレッシュタウンなどの宅地開発事業により、飛躍的な人口増加となり、平成 2 年には 20,511 人もの人が暮らしていました。

現在では 15,340 人とピーク時から比較して 25.2%の人口減となっており、高齢化率も 45%を超え、過疎法に基づく過疎地域に指定されている状況です。

しかしながら、転出者は近年では減少し、転入者が上回る傾向となっており、わずかながら社会減から社会増への傾向もみられます。

昭和 45 年からの宅地開発事業により転入してきた世代である“ニュータウン世代”の時代から新たな世代交代が起きており、今後はこのような新しい世代が今後も、本町に暮らし続け、住みよいまちとなっていくことが求められます。

町民一人ひとりの生命と財産を守り心穏やかに暮らせるよう努力し続けていくことが基本的な行政の役割ですが、過去・現在・未来にわたる時間軸の中で、新たな転入住民の増加に伴いマジョリティの意識も変化し、町民の求める行政サービスのニーズもさらに多様化していくことが想定されます。

時間軸から見た課題～今後の展開

50 年・100 年続く持続可能なまちづくりの実現に向けて、町民一人ひとりのライフ（暮らし）を大切にした施策の充実が大切です。様々な変化に的確に対応していきながら、まちづくりの施策をソフト・ハード両面で適正化していくことが重要となります。

特に、子育て支援や高齢者福祉・障がい者福祉・医療・健康など安心な暮らしに向けた社会インフラとしてニーズが高い福祉や医療の分野、一人ひとりの子どもに対してきめ細やかな対応が求められる学校教育の分野、町民ニーズに即したメニューが求められる生涯学習などの分野など町民のライフスタイルを下支えする役割を持つ政策や施策については、行政サービスの適正さに配慮しながら、変容していく町民ニーズを意識した展開が求められます。

さらに、2万人であった頃の町から出ていった転出者も多く、これらの人達も新たなまちづくりの担い手として活用することも考えられます。“ニュータウン世代”の子ども世代の多くは、転出していった人でもありますが、このような人達との繋がりも生かしながら、ＤＸ時代の新たなまちづくりの方策も考えていくことが重要です。

・微増へと変化する社会増への対応など、“ニュータウン世代”のまちづくりからの転換
・ソフト・ハードの各種施策・事業は持続可能なまちづくりの視点からの適正化
・転出者との繋がりを生かしたＤＸ時代の新たなまちづくりの方策

2)空間軸の視点から見た方向性

自然に囲まれたゆとりある田園環境を求める首都圏からのニーズは一定程度存在している。「モノ」から「コト」を充実していく“まちづくり”を進めてきたが、今後は「トキ」を充実する“まちづくり”も意識し、首都圏から近い立地環境と豊かな自然に囲まれた豊かな環境の両方の魅力を生かした“まち”を創っていくことが必要である。

本町の諸条件の整理から

町外居住者へのアンケートを見ると、自然に囲まれたゆとりある田園環境に期待を持つニーズは一定程度存在しています。

東京へ１時間に満たない時間で訪問できる立地条件を有しながら、豊かな自然環境とふれあえる場がある点は、本町の優位性となっています。利根川を越える幹線道路などを通りながら、町を知っている人も多いことから、立ち寄りのポイントとして関係人口を高められる可能性を持っており、まだまだポテンシャルを生かしきれていない課題があります。

一方、本町の状況は、人口減少や高齢化などに伴い、地域の活力が低下しつつある中で、財政的にも積極的に展開できる余力がない状況です。

転入してきた“ニュータウン世代”のニーズに対応するために行ってきたハード中心の「モノ」の充実から、様々なソフト事業である「コト」を充実することに力を注いできましたが、行政における財政上の体力の限界もあり、それだけではこれからの“まちづくり”として魅力を発揮できない状況になっています。

空間軸から見た課題～今後の展開

社会経済情勢が厳しい中、長い時間と大きなコストを要するハード整備については、慎重にならざるを得ません。今後は、これまで充実を図ってきた社会資本ストックを活用しながら、地域の暮らしに適した町民目線に立った「生活の質」や「環境の質」を高めていくことが重要です。

「便利にする」「生活しやすくする」というハード・ソフトの「モノ」や「コト」を充実していく“まちづくり”に加え、ここでしか味わえない感動であったり、そこで暮らすことに価値を求めたり、まちづくりの取組に参加することで実感を得たりする「トキ」を意識したまちづくりにも意識を向け、町民や町を訪れる人の満足度を高めることが重要です。

- **「モノ」から「コト」を充実していく“まちづくり”に加え、「トキ」を充実する“まちづくり”により首都圏から近い立地環境と豊かな自然環境を生かした関係人口を取り込む**
- **町外と繋がる場をつくり、町外からの力を生かすまちづくりの推進**

3)社会軸の視点から見た方向性

「成長社会」から「成熟社会」へと転換する中、町民ニーズは「量的な満足」から「質的な満足」へと変化している。行政の経営資源には限界があることから、これまでの行政主導型から、町民と行政が共に考え、決定、行動し、支え合う、協働型へと転換し、行政の在り方や地域社会の在り方などについて見直しを図っていく必要がある。

さらに人口減少が顕著である本町は、町内の人材では限界があり、外からの新たな知恵を取り入れていくことが重要である。そのためUIJターン者や関係人口など“余所者”による新しい風を吹き込むことにより、これからの時代に適した新しい町の地域社会づくりを構築していくことが求められる。

本町の諸条件の整理から

人々の価値観は量よりも質の豊かさを、物の豊かさよりも心の豊かさを重視する方向へと変化してきており、社会は「成長社会」から「成熟社会」へと転換してきています。住民アンケート結果などを見ても、地域の課題や町民ニーズの多様化により、求めるものは「画一的なサービス」から「きめの細かいサービス」へ、「量的な満足」から「質的な満足」へと変化する様子がうかがえます。

社会軸から見た課題～今後の展開

このように社会が成熟化するにつれて、町民ニーズは高度化・多様化してきていますが、行政がニーズにきめ細かく対応することは、行政の経営資源（人材・財源・時間等）の状況から見ても限界があり、構造的な変革が求められています。このことから、これまでの行政主導型から、町民と行政が共に考え、決定、行動し、支え合う、協働型へと転換し、行政の在り方や地域社会の在り方などについて見直しを図りながら、教育や福祉・健康・産業・都市計画など様々な分野にわたって、町民・事業者・行政が連携して取り組む仕組みを整えていく必要があります。

そのため、行政は、総合的・効率的・個性的な行政を展開するにふさわしい行政体制の整備・確立を図るため、一層の行財政改革に取り組むとともに、政策形成能力の高い機能的でコンパクトな行政経営に努めていく必要があります。

一方、まちづくりの担い手として町民・各種団体・事業者は、主体的にまちづくりに取り組めるよう、共通理解と相互連携を深められる環境づくりに努めながら、それぞれの英知と行動力を発揮できる協働の仕組みづくりを進めていく必要があります。

また、本町では、ニュータウン世代の高齢化などによりコミュニティの衰退が課題となっており、これまでの慣例となっていた行事などの実施方法の見直しなど、コミュニティの在り方について新たな考え方によって再整理する必要があり、町一丸となって地域コミュニティの再生を図る必要があります。

さらに、自治会等の地縁的な活動組織やＮＰＯなど個別に町民活動を行っているテーマ型活動組織など多様な町民同士のヨコの連携を図り、総合力としての「地域の力」を高めながら、多様な主体が連携・協力し合う協働関係をさらに深めていくことも重要となってきます。

- **行政主導型から協働型への転換**
- **行政の在り方や地域社会の在り方などについて見直す**
- **UIJターン者や関係人口など“余所者”による新しい風の吹き込み**